

2019 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK

経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる



目次

- 2 第26次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況

清水銀行の取り組み

- 7 地域密着型金融の取り組み

資料編

- 11 連結情報
- 20 単体情報
- 23 業務の状況を示す指標
- 26 預金に関する指標
- 27 貸出金等に関する指標
- 30 有価証券に関する指標
- 31 内国為替・外国為替等の状況
- 32 有価証券等に関する時価情報
- 34 デリバティブ取引情報
- 36 経営効率
- 37 資本・株式等の状況
- 38 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

概要

(2019年9月30日現在)

| | |
|----------|-----------------------------------|
| 創立 | 1928年7月1日 |
| 本店所在地 | 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号 |
| 総資産 | 1兆6,038億円 |
| 預金残高 | 1兆3,891億円 |
| 貸出金残高 | 1兆1,277億円 |
| 資本金 | 108億1,626万円 |
| 店舗数 | 本支店・出張所79店舗 (静岡県内76店舗、静岡県外3店舗) |
| 従業員数 | 936人 |
| 連結自己資本比率 | 9.40% (国内基準) |
| 単体自己資本比率 | 9.17% (国内基準) |

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

7
ページ～

11
ページ～

ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに2019年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『2019年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご高覧のうえ、清水銀行ならびに清水銀行グループ各社に対しさらなるご理解をいただければ幸いに存じます。

当中間期におけるわが国経済は、中国景気の減速や米中貿易摩擦等の影響により、生産の一部や輸出を中心に弱さが見られましたが、企業収益は、底堅く推移しており、個人消費の持ち直しにも下支えされ、緩やかな回復基調を維持してきました。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましても、輸出や海外向け製品の製造業を中心に弱さが見られましたが、生産性向上・研究開発関連の設備投資や公共投資の増加等により、総じて緩やかに拡大しました。個人消費は、雇用、所得環境が緩やかに改善するなか、持ち直しの動きが続いております。

こうした環境のなか、第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE ～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」において、目指す姿として掲げた「存在意義の発揮」に向け、安定的な収益の確保と健全性の向上に取り組んでまいりました。

法人のお客さまへの取り組みとしては、提携している「バンコック銀行」との連携による信用保証制度「スタンドバイクレジット」の取り扱いを拡大したほか、タイに拠点を持つ取引先向けにビジネス交流会を開催するなど、金融仲介機能の向上に向けた施策を展開しました。

個人のお客さまへの取り組みとしては、お客さまの安定的な資産形成に向け、新たに投資信託3商品を追加したことに加え、お客さまの将来への備えに対応するため、新たな個人保険商品3商品の取り扱いを開始しました。令和元年8月には、金融商品販売支援システムを全店に導入し、預かり資産業務の受付をタブレット端末で行えるようにしたことで、お客さまの書類記入時のご負担の軽減やお手続き時間の短縮を図りました。また、キャッシュレス化への対応として、ペイメント企業4社と口座連携を開始しました。

地方創生への取り組みとしては、資金供給手段の多様化と地域社会の発展を目的として取り扱いを開始した「地方創生私募債」は、令和元年12月末現在、累計起債件数143件まで拡大しました。

こうした取り組みにより、お客さまにご満足いただけるサービスの拡充を図ってまいりました。

引き続き、お客さまの抱える様々なニーズや課題にお応えし、金融仲介機能を十分に発揮すべく、行員一人ひとりのコンサルティング力を高め、持続可能な社会の実現に向けて、株主の皆さまの信頼と期待にお応えできるように役職員一丸となって取り組んでまいります。

今後も、金融機関としての社会的責任を十分に認識し、強固なコンプライアンス態勢を構築するとともに、企業価値向上に向けたガバナンスの強化を図ってまいります。

皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。



頭取 豊島 勝一郎

第26次中期経営計画

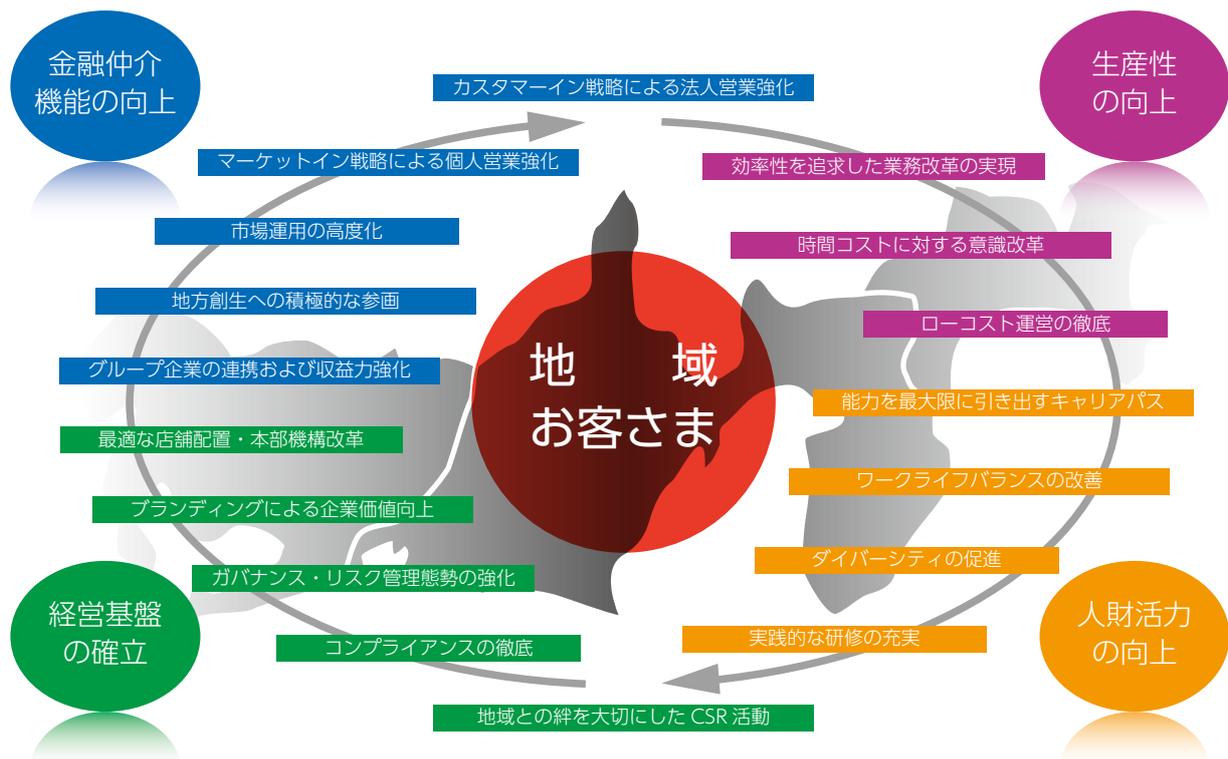
2016年4月1日～
2020年3月31日(4年間)

→ADVANCE AS ONE←

～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～

- 外部環境が大きく変化するなか、目指す姿「**存在意義の発揮**」を具現化し、地域にとってなくてはならない銀行であり続けるために、地域・お客さまとの密接な関係に磨きをかけるとともに、清水銀行グループ全員が一体となり、「ADVANCE AS ONE」=ひとつになって前進してまいります。
- 第26次中期経営計画は創立90周年・100周年に向けた重要な4年間であり、行員一人ひとりがやりがいを持って、未来に向かう良いサイクルを実現し、基本方針である「金融仲介機能の向上」「生産性の向上」「経営基盤の確立」「人財活力の向上」に基づく重点施策を実施してまいります。

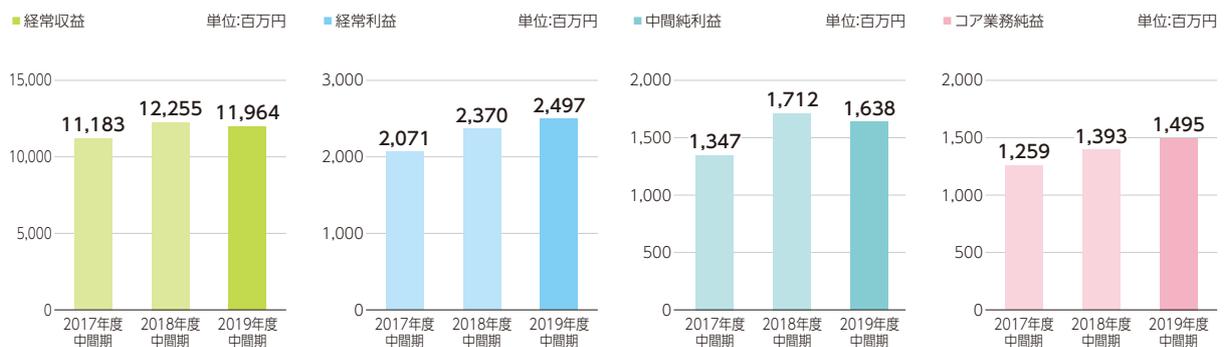
| | | | | |
|------------------|---------------------------|---|----------------------------------|------------------------|
| 目指す姿 | 存在意義の発揮 | | | |
| 計画期間 | 2016年4月1日～2020年3月31日(4年間) | | | |
| 基本方針 | 金融仲介機能の向上 | 生産性の向上 | 経営基盤の確立 | 人財活力の向上 |
| 計数目標 (計画最終年度) | ① コア業務純益 40億円 以上 | ② コアOHR 70% 台 ※コア業務粗利益に対する経費の割合 | ③ 中小企業等向け貸出金残高 8,800億円 以上 | ④ 個人預金残高 1兆円 以上 |



業績ハイライト (2019年度中間決算の状況)

損益の状況

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比2億90百万円減少の119億64百万円となりました。経常利益は、前年同期比1億26百万円増加の24億97百万円、中間純利益は、前年同期比74百万円減少の16億38百万円となりました。



経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

中間純利益

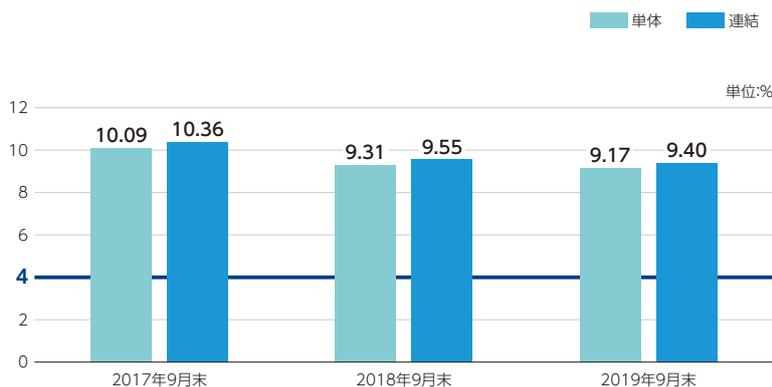
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び税金等を加減した後の利益を示したものです。

コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、9.17%(単体)、9.40%(連結)と、国内基準で維持することが求められている4%を大きく上回っています。

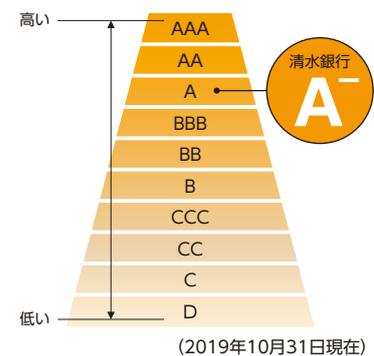


自己資本比率

銀行の健全性をはかる指標の一つです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

格付

当行は長期発行体格付について、日本格付研究所よりランク上位にあたる「A⁻」を取得しております。



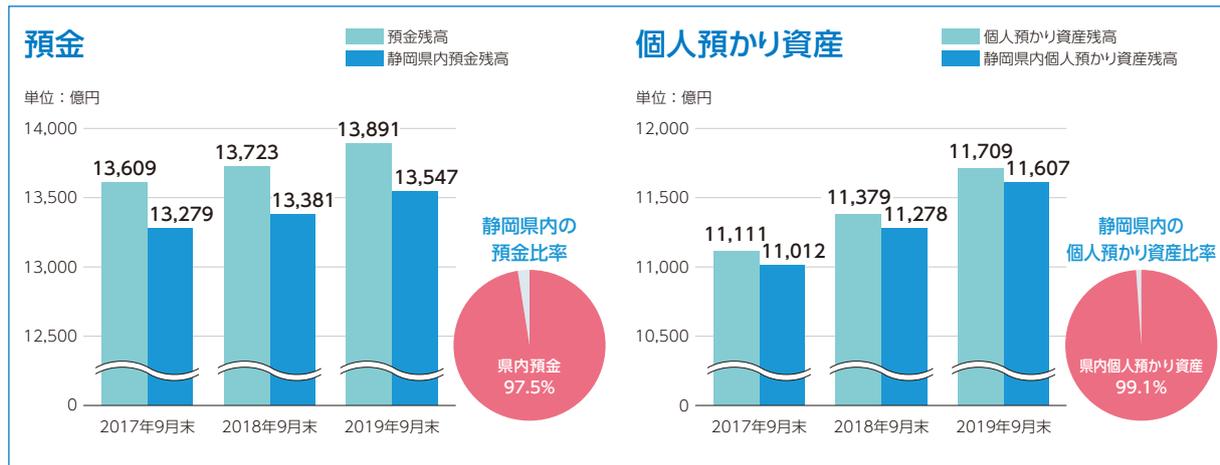
格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

預金等の状況

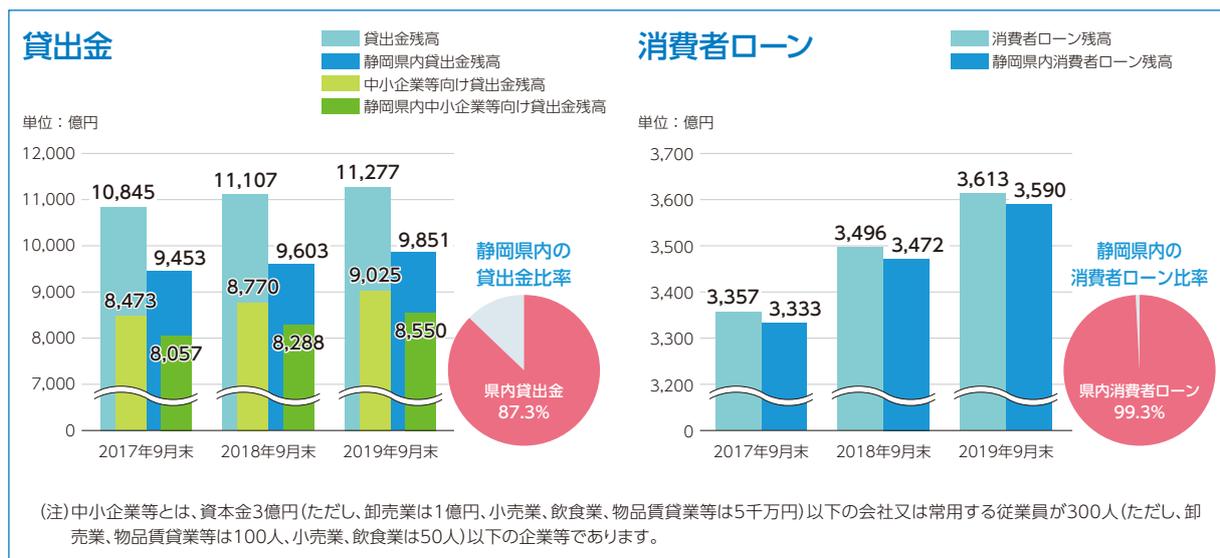
預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、前年同期比168億円増加の1兆3,891億円となりました。そのうちの97.5%にあたる1兆3,547億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、前年同期比329億円増加の1兆1,709億円となりました。



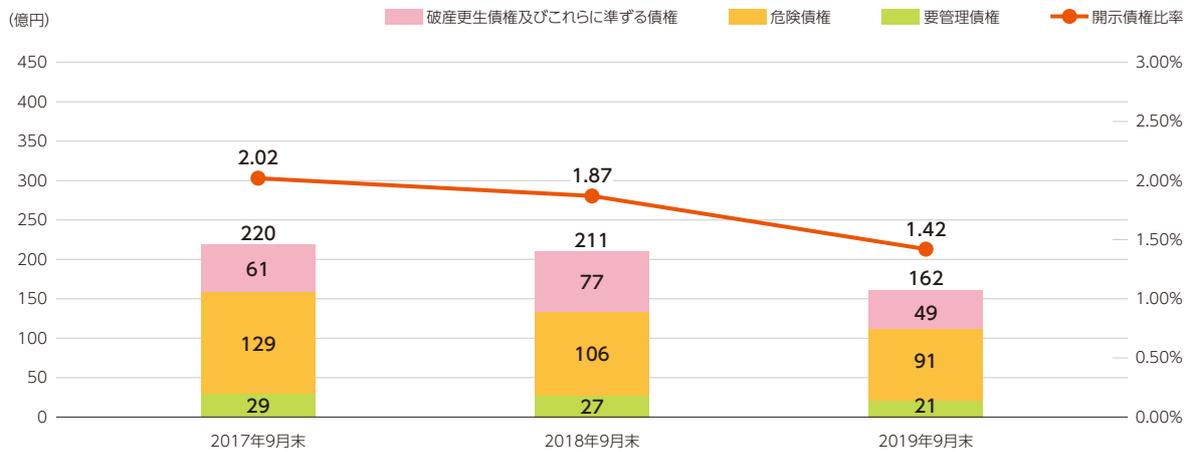
貸出金の状況

貸出金は地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比170億円増加の1兆1,277億円となりました。

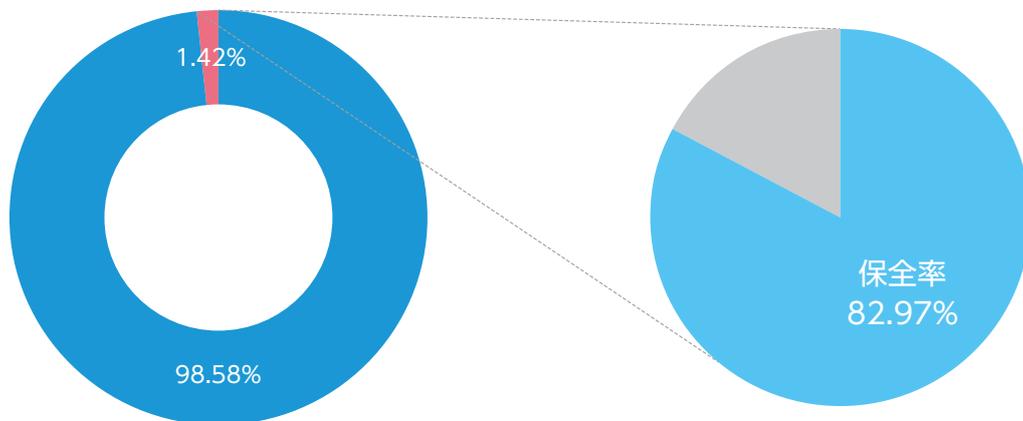


金融再生法に基づく開示債権の状況

当行は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)に基づき資産の査定を行うとともに、適正な引当金を計上し資産の健全化を図っております。開示債権は前年同期比48億円減少し162億円となり、総与信に占める比率は前年同期比0.45%低下の1.42%となりました。なお、これらの債権は、担保や引当金により82.97%が保全されています。



■ 正常債権 1兆1,286億円
 ■ 金融再生法に基づく開示債権 162億円



金融再生法に基づく開示債権

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

●要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいう。

事業の概況

連結決算の状況

当グループの経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比2億9百万円減少の146億45百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年同期比5億円減少の121億19百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億91百万円増加の25億26百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比8億円減少の1兆3,855億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお

応えるなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比163億円増加の1兆1,709億円となりました。

貸出金は、お客さまの資金需要にきめ細やかにお応えしました結果、前期末比14億円減少の1兆1,209億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比139億円増加の3,141億円となりました。

総資産は、前期末比424億円減少の1兆6,143億円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

| | 2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで) | 2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) | 2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで) | 2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで) | 2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで) |
|-----------------|--|--|--|---|---|
| 連結経常収益 | 13,558 | 14,854 | 14,645 | 27,637 | 28,675 |
| 連結経常利益 | 1,778 | 2,234 | 2,526 | 3,345 | 3,620 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,014 | 1,590 | 1,575 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | 2,332 | 2,521 |
| 連結中間包括利益 | 1,834 | △174 | 3,069 | — | — |
| 連結包括利益 | — | — | — | 2,509 | 1,958 |
| 連結純資産額 | 83,215 | 87,446 | 91,911 | 83,602 | 89,173 |
| 連結総資産額 | 1,504,019 | 1,594,011 | 1,614,301 | 1,510,013 | 1,656,759 |
| 1株当たり純資産額 | 8,592.86円 | 7,440.86円 | 7,815.10円 | 8,629.71円 | 7,584.31円 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 106.39円 | 148.01円 | 136.01円 | — | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | — | — | — | 244.52円 | 225.83円 |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 10.36% | 9.55% | 9.40% | 10.30% | 9.41% |
| 従業員数 | 1,059人 | 1,054人 | 1,031人 | 1,027人 | 1,006人 |
| [外、平均臨時従業員数] | [434人] | [424人] | [402人] | [435人] | [417人] |

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体決算の状況

経常収益は、前年同期比2億90百万円減少の119億64百万円となりました。経常費用は、前年同期比4億17百万円減少の94億67百万円となりました。この結果、経常利益

は、前年同期比1億26百万円増加の24億97百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

| | 2017年度中間期 | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 | 2017年度 | 2018年度 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 11,183 | 12,255 | 11,964 | 22,473 | 23,048 |
| 経常利益 | 2,071 | 2,370 | 2,497 | 3,394 | 3,411 |
| 中間純利益 | 1,347 | 1,712 | 1,638 | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | 2,573 | 2,492 |
| 資本金 | 8,670 | 10,816 | 10,816 | 8,670 | 10,816 |
| 発行済株式総数 | 9,600千株 | 11,641千株 | 11,641千株 | 9,600千株 | 11,641千株 |
| 純資産額 | 80,122 | 84,103 | 88,297 | 80,159 | 85,524 |
| 総資産額 | 1,495,029 | 1,584,242 | 1,603,803 | 1,499,276 | 1,646,792 |
| 預金残高 | 1,360,993 | 1,372,367 | 1,389,189 | 1,350,623 | 1,390,359 |
| 貸出金残高 | 1,084,501 | 1,110,745 | 1,127,799 | 1,097,004 | 1,129,123 |
| 有価証券残高 | 296,524 | 350,752 | 314,480 | 308,102 | 300,501 |
| 1株当たり配当額 | 30円 | 35円 | 30円 | 60円 | 65円 |
| 単体自己資本比率(国内基準) | 10.09% | 9.31% | 9.17% | 10.06% | 9.14% |
| 従業員数 | 967人 | 962人 | 936人 | 942人 | 914人 |
| [外、平均臨時従業員数] | [324人] | [319人] | [309人] | [325人] | [315人] |

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

地域密着型金融の取り組み

I. 2019年度 地域密着型金融の取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。平成28年4月よりスタートした第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」では、目指す姿を『存在意義の発揮』とし、基本方針である「金融仲介機能の向上」において、「カスタマーイン戦略による法人営業強化」「マーケットイン戦略による個人営業強化」「地方創生への積極的な参画」等を重点施策として掲げております。

お客さまのライフステージに合わせた経営ニーズを幅広く捉え、より強い信頼関係を築き、真に役立つ商品・サービスの提供を通じて、地方創生に積極的に取り組んでまいります。

■ 地方創生への取り組み

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、5圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、志太榛原・中東遠、西部の4圏域の会議に頭取・各地区駐在執行役員が構成員として出席しております。2019年9月現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結し、10市町の総合戦略策定に向けた会議等に参加しております。

● 市との連携協定等の締結

| 市町名 | 連携内容 |
|------|---------------|
| 三島市 | パートナーシップ協定 |
| 静岡市 | 包括連携協定 |
| 磐田市 | 包括連携協定 |
| 掛川市 | 包括連携協定 |
| 島田市 | 包括連携協定 |
| 藤枝市 | 包括連携協定 |
| 沼津市 | パートナーシップ協定 |
| 伊東市 | 創業支援に係る相互協力合意 |
| 富士宮市 | 包括連携協定 |
| 富士市 | 包括連携協定 |
| 袋井市 | 包括連携協定 |
| 菊川市 | 包括連携協定 |
| 裾野市 | パートナーシップ協定 |

● 市町における総合戦略策定に向けた会議等への参画

| 市町名 | 会議体 |
|-----|------------------------------|
| 函南町 | 地方版総合戦略策定に伴う産業振興・基盤整備PD会議 |
| 富士市 | 富士まち・ひと・しごと創生懇話会 |
| 静岡市 | 静岡市創生会議（静岡県創生県民会議中部地域会議） |
| 藤枝市 | 藤枝まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会 |
| 島田市 | 島田まち・ひと・しごと創生金融機関会議 |
| 吉田町 | 吉田まち・ひと・しごと創生地域金融機関懇話会 |
| 菊川市 | 菊川市地方版総合戦略金融機関懇話会 |
| 掛川市 | 掛川市地域プラットフォーム幹事会 |
| 磐田市 | 磐田まち・ひと・しごと創生金融機関懇話会 |
| 袋井市 | 輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生金融機関支店長会議 |

● 食品関連輸出セミナー・商談会への共催

静岡市の主催による「食品関連輸出セミナー・商談会」に共催しました。令和元年9月4日、事業者向けに海外での販路開拓の進め方や海外進出のための商品開発について理解を深めるセミナーを開催し、JETRO静岡による、台湾、シンガポール、香港の情報提供や地域商社による各国の輸出事情を紹介しました。また、10月24日および25日には、海外輸出時に活用できる補助金などの紹介や地域商社との商談会を行いました。引き続き、お客さまの海外進出や販路拡大など様々なニーズにお応えできるよう支援体制を強化してまいります。

● 「清水みなとまちづくり公民連携協議会」への参画

平成30年4月1日に発足した静岡県、静岡市、地元企業で構成される「清水みなとまちづくり公民連携協議会」へ参画しております。同協議会は、清水港及び周辺の概ね20年内の将来像である『清水みなとまちづくりグランドデザイン』を策定し、令和元年7月、清水港開港120周年記念「清水みなとまちシンポジウム」にて公表しました。引き続き、清水に本店を置く金融機関として、港を中心としたまちづくりを行政機関と連携して進めてまいります。

II. 2019年度の地域密着型金融への取り組み状況

1. 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

●創業・新規事業支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、積極的にサポートを行った結果、2019年度中間期は63件の創業・新規事業支援を実施しました。これまで、株式会社日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始しております。創業・新規事業支援は、地方創生における重要な取り組みであり、今後も取り組みを一層加速させてまいります。

●認定支援機関としての新事業計画策定支援

静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画・経営力向上計画の策定をサポートしてまいりました。これら公的支援制度を通じて、当行は認定支援機関として計画策定から資金繰りまで幅広くサポートした結果、2019年度中間期は106件の新事業の計画策定支援に取り組みました。

2. 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

●海外展開支援の強化

平成29年7月にタイ王国に当行初の海外拠点として「バンコク駐在員事務所」を開設しました。また、平成30年2月には、タイ王国最大手の民間商業銀行であるバンコック銀行と「ビジネス協力協定」を締結するなど、お客さまの海外展開を支援する体制の強化を図ってまいりました。

令和元年5月、昨年に引き続き、タイに拠点を有する地方銀行19行と共催で、現地に進出されているお客さま向けに「タイ日系企業ビジネス交流会」を開催しました。

また、9月には、地方銀行8行、株式会社日本政策金融公庫ならびにバンコック銀行と共催で「タイ日系企業交流会」を開催しました。両交流会ともに、タイで活躍されているお客さまの情報交換の場として、ビジネスマッチングが活発に行われました。

今後も、バンコク駐在員事務所による現地でのサポートを通じて、海外進出企業の更なる発展を支援してまいります。



タイ日系企業ビジネス交流会



タイ日系企業交流会



● **ビジネスマッチング**

お客さまからのビジネスマッチングのご依頼や行員が営業活動により入手した情報などを行内情報システムに集約し、最適なビジネスマッチングのご提案ができるようコーディネーター等に取り組んでおります。

これらの取り組みにより多くのビジネスマッチングを行い、2019年度中間期は970件が商談となりました。

● **「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況**

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおります。

| 項目 | 2019年度中間期実績 |
|---------------------------------------|-------------|
| 新規に無保証で融資した件数(A) | 1,011件 |
| 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数(B) | 1件 |
| 保証契約を変更した件数 | 1件 |
| 保証契約を解除した件数 | 187件 |
| ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 | 1件 |
| 新規融資件数(C) | 5,129件 |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合[(A)+(B)]/(C) | 19.73% |

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保(ABL)を活用した融資をご提案させていただきました。2019年9月末の動産・債権譲渡担保融資は307件、194億21百万円となりました。

■ **3. 経営改善・事業再生・事業承継等における支援**

● **経営改善支援**

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、経営改善計画策定などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や企業に対する目利き力の向上に取り組んでまいりました。

経営改善支援の取り組み状況(2019年9月30日現在)

| | | (単位:先) | | | |
|---------------------------|---|--------|--|-----|-------|
| 2019年度期初のご融資先数(正常先除く) | ① | 4,181 | 経営改善支援取り組み率 | ②÷① | 5.7% |
| うち経営改善支援取り組み先数(正常先除く) | ② | 238 | 経営改善計画策定率 | ③÷② | 95.4% |
| うち経営改善計画策定先数(正常先除く) | ③ | 227 | ランクアップ率 | ④÷② | 2.1% |
| うち2019年度中のランクアップ先数(正常先除く) | ④ | 5 | 注1:小数点第2位を四捨五入しております。 注2:ランクアップ先は2019年3月末の債務者区分が2019年9月末時点で上方遷移した先。 | | |

● **外部機関との連携**

経営改善・事業再生・事業承継等の支援については、本部担当者と営業店が協調し、個別相談の実施や外部機関との積極的な連携により、効果的かつスピーディーな対応に努めてまいりました。

● **主な外部機関**

- 「静岡県中小企業再生支援協議会」「静岡県経営改善支援センター」「しずおか中小企業支援ネットワーク」
- 「未来事業」「静岡県事業引継ぎ支援センター」「日本M&Aセンター」「みらいコンサルティング」
- 「静岡県中小企業診断士協会」「名南経営コンサルティング」「山田&パートナーズ」
- 「地域経済活性化支援機構(REVIC)」「藍澤証券」「バトンズ」「トランビ」

4. 地域活性化に向けた取り組み

●イメージCMの放映

第26次中期経営計画において目指す姿として掲げる「存在意義の発揮」の具現化に向けた取り組みとして、令和元年10月から別所哲也氏を起用したイメージCMを放映しております。本CMでは、別所哲也氏が当行頭取役に扮し、企業説明会の壇上で、「私たちの経営理念は、お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行になることです。」と熱く語り、当行の真摯で誠実なイメージと親しみやすさを力強くアピールする内容となっております。

今後も、役職員一丸となって、地域のお客さまにとってお役にたつ銀行を目指してまいります。



●地方銀行フードセレクション2019への共催

令和元年9月19日、20日、地方銀行と取引のある「食品・農畜水産品」関連企業の販路拡大支援を目的とした商談会「地方銀行フードセレクション2019」に共催しました。本商談会は、首都圏や全国に販売先を求めのお客さまが自社製品を紹介する有効な機会となっており、1,031社が出展し、2日間の来場者数は13,412名と過去最高を更新しました。

引き続き、地域企業の販路拡大のサポートを通じて、地域活性化に取り組んでまいります。



地方銀行フードセレクション

●預かり資産手続きの利便性向上

令和元年8月5日より、お客さまの利便性向上のため、金融商品販売支援システムを全店で導入し、タブレット端末による預かり資産の申込受付が可能となりました。本システムの導入により、投資信託・公共債のご購入・ご解約および保険商品の申込の一部がペーパーレスとなり、お客さまの手続きのご負担も大幅に軽減されました。

今後も、当行のお客さま本位の業務運営の基本方針に則り、一層のサービス向上に努めてまいります。



金融商品販売支援システム

5. SDGsおよびCSRの取り組み

●古代アンデス文明展への特別協賛

令和元年5月18日から7月15日まで、静岡県立美術館で開催された「古代アンデス文明展」に特別協賛しました。本展では、1万5千年もの歴史を誇るアンデス文明の品々約200点が展示されました。

開催初日には、篠田謙一氏による特別講演会「古代アンデス展 その誕生から滅亡まで」が行われました。また、開催期間中にはテレビや新聞等で数多く取り上げられたこともあり、来館者数は5万5千人を超えました。

今後も、当行は文化事業への協賛を通じて、地域貢献に努めてまいります。



古代アンデス文明展

●静岡県立大学・静岡大学での講義

地域の金融経済教育として、静岡県立大学・静岡大学で講義を行っております。静岡県立大学での講義は、学生の金融・経済に関する実践的な知識の習得を目的としており、今年度で15年目をむかえ、これまでに受講してきた学生は延べ1,000人以上になりました。また、静岡大学での講義では、「地方創生」をテーマに、アクティブラーニングを取り入れた実践型の講義を行っています。

今後も、地域金融機関として、地域の将来を担う若手人材の育成に貢献する取り組みを続けてまいります。



静岡県立大学「地域金融論」

Ⅲ. 2019年度数値目標と実績

| 項目 | 2019年度目標 | 2019年度中間期実績 |
|-------------------------|----------|-------------|
| 創業・新規事業支援融資実行件数 | 200件 | 63件 |
| ビジネスマッチング商談件数 | 1,800件 | 970件 |
| 海外進出支援相談受付件数 | 120件 | 57件 |
| 認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数 | 50件 | 32件 |

連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2018年度中間期 (2018年9月30日) | 2019年度中間期 (2019年9月30日) |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 83,913 | 117,764 |
| 商品有価証券 | 543 | 577 |
| 金銭の信託 | 1,106 | 1,207 |
| 有価証券 | 350,415 | 314,112 |
| 貸出金 | 1,104,378 | 1,120,972 |
| 外国為替 | 1,027 | 2,141 |
| リース債権及びリース投資資産 | 11,085 | 12,679 |
| その他資産 | 23,097 | 27,205 |
| 有形固定資産 | 18,879 | 18,169 |
| 無形固定資産 | 847 | 800 |
| 繰延税金資産 | 2,725 | 762 |
| 支払承諾見返 | 3,466 | 3,361 |
| 貸倒引当金 | △7,477 | △5,454 |
| 資産の部合計 | 1,594,011 | 1,614,301 |
| (負債の部) | | |
| 預金 | 1,368,757 | 1,385,510 |
| 譲渡性預金 | 57,360 | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | 56,392 |
| 借入金 | 67,645 | 67,788 |
| 外国為替 | 6 | 10 |
| その他負債 | 7,954 | 8,083 |
| 賞与引当金 | 481 | 467 |
| 退職給付に係る負債 | 821 | 677 |
| 役員退職慰労引当金 | 52 | 47 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 19 | 10 |
| 繰延税金負債 | — | 40 |
| 支払承諾 | 3,466 | 3,361 |
| 負債の部合計 | 1,506,564 | 1,522,389 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 10,816 | 10,816 |
| 資本剰余金 | 7,659 | 7,648 |
| 利益剰余金 | 66,673 | 68,426 |
| 自己株式 | △283 | △256 |
| 株主資本合計 | 84,865 | 86,634 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,562 | 4,079 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | △7 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △276 | △163 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,300 | 3,909 |
| 新株予約権 | 58 | 59 |
| 非支配株主持分 | 1,221 | 1,308 |
| 純資産の部合計 | 87,446 | 91,911 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,594,011 | 1,614,301 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) | 2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで) |
|-------------------------------------|--|--|
| 経常収益 | 14,854 | 14,645 |
| 資金運用収益 | 7,847 | 7,627 |
| （うち貸出金利息） | 5,890 | 5,854 |
| （うち有価証券利息配当金） | 1,907 | 1,722 |
| 役員取引等収益 | 4,797 | 4,858 |
| その他業務収益 | 554 | 2,003 |
| その他経常収益 | 1,654 | 155 |
| 経常費用 | 12,620 | 12,119 |
| 資金調達費用 | 309 | 465 |
| （うち預金利息） | 193 | 204 |
| 役員取引等費用 | 2,855 | 2,835 |
| その他業務費用 | 391 | 86 |
| 営業経費 | 8,087 | 7,908 |
| その他経常費用 | 976 | 824 |
| 経常利益 | 2,234 | 2,526 |
| 特別利益 | 18 | — |
| 固定資産処分益 | 18 | — |
| 特別損失 | 2 | 0 |
| 固定資産処分損 | 2 | 0 |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,250 | 2,526 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 872 | 846 |
| 法人税等調整額 | △200 | 83 |
| 法人税等合計 | 671 | 929 |
| 中間純利益 | 1,578 | 1,596 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△) | △12 | 21 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,590 | 1,575 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) | 2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで) |
|-----------------|--|--|
| 中間純利益 | 1,578 | 1,596 |
| その他の包括利益 | △1,752 | 1,472 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,791 | 1,473 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | △14 |
| 退職給付に係る調整額 | 42 | 13 |
| 中間包括利益 | △174 | 3,069 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △160 | 3,049 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △13 | 20 |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,670 | 5,514 | 65,368 | △283 | 79,270 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 2,145 | 2,145 | | | 4,291 |
| 剰余金の配当 | | | △286 | | △286 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 1,590 | | 1,590 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | 2,145 | 2,145 | 1,304 | △0 | 5,595 |
| 当中間期末残高 | 10,816 | 7,659 | 66,673 | △283 | 84,865 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 3,352 | 18 | △319 | 3,052 | 42 | 1,237 | 83,602 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | 4,291 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △286 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 1,590 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | △1,790 | △3 | 42 | △1,751 | 15 | △15 | △1,752 |
| 当中間期変動額合計 | △1,790 | △3 | 42 | △1,751 | 15 | △15 | 3,843 |
| 当中間期末残高 | 1,562 | 15 | △276 | 1,300 | 58 | 1,221 | 87,446 |

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,816 | 7,659 | 67,198 | △284 | 85,389 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △347 | | △347 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 1,575 | | 1,575 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △11 | | 27 | 16 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | △11 | 1,228 | 27 | 1,244 |
| 当中間期末残高 | 10,816 | 7,648 | 68,426 | △256 | 86,634 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|-------------|------------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 2,605 | 6 | △177 | 2,435 | 58 | 1,289 | 89,173 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △347 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 1,575 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 1,474 | △14 | 13 | 1,473 | 1 | 18 | 1,493 |
| 当中間期変動額合計 | 1,474 | △14 | 13 | 1,473 | 1 | 18 | 2,737 |
| 当中間期末残高 | 4,079 | △7 | △163 | 3,909 | 59 | 1,308 | 91,911 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) | 2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 2,250 | 2,526 |
| 減価償却費 | 625 | 608 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | 591 | 208 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9 | △8 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △47 | △88 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △10 | △15 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | △17 | △32 |
| 資金運用収益 | △7,847 | △7,627 |
| 資金調達費用 | 309 | 465 |
| 有価証券関係損益 (△) | △1,896 | △1,209 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | △6 | △7 |
| 為替差損益 (△は益) | △3,089 | 2,904 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | △15 | 0 |
| 商品有価証券の純増 (△) 減 | △86 | 58 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △12,332 | 1,431 |
| 預金の純増減 (△) | 22,116 | △837 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 57,360 | △65,220 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | 9,173 | 158 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | △40 | △58 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | — | 18,938 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △193 | △230 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | △36 | 7 |
| リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減 | △391 | △746 |
| 資金運用による収入 | 7,928 | 8,100 |
| 資金調達による支出 | △307 | △436 |
| その他 | △1,930 | △8,178 |
| 小計 | 72,095 | △49,289 |
| 法人税等の支払額 | △599 | △234 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 71,495 | △49,524 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △141,778 | △80,358 |
| 有価証券の売却による収入 | 80,646 | 52,497 |
| 有価証券の償還による収入 | 18,925 | 15,142 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △100 | △100 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 200 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △277 | △220 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △45 | △211 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 147 | 97 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △42,280 | △13,152 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 4,291 | — |
| リース債務の返済による支出 | △13 | △12 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △284 | △344 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1 | △1 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △10,000 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,009 | △359 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 23,210 | △63,036 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 58,725 | 178,756 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 81,935 | 115,720 |

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社7社
清水ビジネスサービス株式会社
清水銀キャリアアップ株式会社
清水総合メンテナンス株式会社
株式会社清水地域経済研究センター
清水信用保証株式会社
清水リース&カード株式会社
清水総合コンピュータサービス株式会社

(2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
当社の商品有価証券の評価は、時価法（先却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（先却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当社のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社7社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
当社の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
当社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法を採用しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の収益・費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法による方法であります。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。

【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 1,544百万円 |
| 延滞債権額 | 12,843百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 153百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,009百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 16,551百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|----------|
| 6,567百万円 |
|----------|
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 125,499百万円 |
| 現金預け金（その他資産） | 20百万円 |
| 計 | 125,519百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 2,054百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 56,392百万円 |
| 借入金 | 60,700百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------------|-----------|
| 現金預け金（その他資産） | 20,000百万円 |
|--------------|-----------|
- また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 保証金 | 694百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1百万円 |
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 292,477百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 291,048百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |
| うち総合口座未実行残高 | 108,589百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的な予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 21,644百万円 |
|---------|-----------|
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私法（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | |
|-----------|
| 13,180百万円 |
|-----------|

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 250百万円 |
| 株式等売却損 | 325百万円 |
| 株式等償却 | 155百万円 |

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 当連結会計 | 当中間連結会計 | 当中間連結会計 | 当中間連結会計 | 摘要 |
|-------|------------|---------|---------|------------|-----|
| | 年度期首株式数 | 期間増加株式数 | 期間減少株式数 | 期間末株式数 | |
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 11,641,318 | — | — | 11,641,318 | |
| 合計 | 11,641,318 | — | — | 11,641,318 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 61,456 | 152 | 6,000 | 55,608 | (注) |
| 合計 | 61,456 | 152 | 6,000 | 55,608 | |

(注) 自己株式の変動事由

増加数の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 152株
 減少数の内訳は次のとおりであります。
 ストック・オプションの権利行使による減少 6,000株

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | 当中間連結会計期間末 | 摘要 |
|----|---------------------|------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|----|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当中間連結会計期間増加 | 当中間連結会計期間減少 | | |
| 当行 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | — | | | 59 | |
| 合計 | | | — | | | 59 | |

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2019年6月21日定時株主総会 | 普通株式 | 347 | 30 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|-------------|
| 2019年11月8日取締役会 | 普通株式 | 347 | 利益剰余金 | 30 | 2019年9月30日 | 2019年12月10日 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 117,764百万円 |
| 預け金(日銀預け金を除く) | △2,044百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 115,720百万円 |

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電子計算機、事務機器及び車両等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

| | |
|----------|-----------|
| リース料債権部分 | 14,383百万円 |
| 見積残存価額部分 | 0百万円 |
| 受取利息相当額 | △1,704百万円 |
| 合計 | 12,679百万円 |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

| | |
|---------|-----------|
| 1年以内 | 3,705百万円 |
| 1年超2年以内 | 3,032百万円 |
| 2年超3年以内 | 2,678百万円 |
| 3年超4年以内 | 2,004百万円 |
| 4年超5年以内 | 1,507百万円 |
| 5年超 | 1,454百万円 |
| 合計 | 14,383百万円 |

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------|-------------------|-----------|---------|
| (1) 現金預け金 | 117,764 | 117,764 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | — | — | — |
| その他有価証券 | 311,674 | 311,674 | — |
| (3) 貸出金 | 1,120,972 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △5,236 | | |
| | 1,115,736 | 1,116,459 | 723 |
| 資産計 | 1,545,175 | 1,545,899 | 723 |
| (1) 預金 | 1,385,510 | 1,385,747 | 236 |
| (2) 譲渡性預金 | — | — | — |
| (3) 債券貸借取引受入担保金 | 56,392 | 56,392 | — |
| (4) 借入金 | 67,788 | 67,793 | 4 |
| 負債計 | 1,509,692 | 1,509,933 | 240 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (111) | (111) | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (6) | (6) | — |
| デリバティブ取引計 | (118) | (118) | — |

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「【有価証券関係】」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「【デリバティブ取引関係】」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------|-------------------|
| ①非上場株式(*1)(*2) | 1,414 |
| ②組合出資金等(*3) | 1,022 |
| 合計 | 2,437 |

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

【有価証券関係】

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

- 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- その他の有価証券

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------|-----------------------|---------------|-------------|
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | 株式 | 12,092 | 9,374 | 2,717 |
| | 債券 | 172,937 | 170,263 | 2,673 |
| | 国債 | 54,965 | 53,612 | 1,353 |
| | 地方債 | 53,237 | 52,734 | 503 |
| | 社債 | 64,734 | 63,917 | 816 |
| | その他 | 90,174 | 86,214 | 3,960 |
| | 外国債券 | 68,423 | 65,401 | 3,021 |
| | 小計 | 275,204 | 265,852 | 9,351 |
| 中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | 株式 | 7,706 | 9,577 | △1,870 |
| | 債券 | 3,045 | 3,054 | △9 |
| | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | 640 | 640 | △0 |
| | 社債 | 2,405 | 2,414 | △9 |
| | その他 | 25,718 | 27,475 | △1,756 |
| | 外国債券 | 5,223 | 5,300 | △77 |
| | 小計 | 36,470 | 40,107 | △3,637 |
| 合計 | 311,674 | 305,960 | 5,714 | |

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額2,437百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、株式148百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると認められない場合であります。

【金銭の信託関係】

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円) | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円) |
|-----------|-----------------------|---------------|-------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| その他の金銭の信託 | 1,207 | 1,207 | — | — | — |

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他の有価証券評価差額金】

中間連結貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| 評価差額 | 5,714 |
| その他の有価証券 | 5,714 |
| その他の金銭の信託 | — |
| (△)繰延税金負債 | 1,623 |
| その他の有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 4,091 |
| (△)非支配株主持分相当額 | 11 |
| その他の有価証券評価差額金 | 4,079 |

【デリバティブ取引関係】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引
該当事項はありません。
- 通貨関連取引

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-------------|---------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 金融商品 取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — |
| | 為替予約 | 14,299 | 48 | △55 | △55 |
| | 売建 | 12,582 | 16 | △40 | △40 |
| | 買建 | 1,717 | 32 | △14 | △14 |
| | 通貨オプション | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | △55 | △55 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。

- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|----|-------------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | クレジット・デフォルト・スワップ | 7,364 | 7,364 | △55 | 17 |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | 7,364 | 7,364 | △55 | 17 |
| | その他 | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| | 合計 | — | — | △55 | 17 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|-----------|---------|---------------|----------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金 | 15,000 | 9,000 | △6 |
| | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | 受取変動・支払固定 | — | 15,000 | 9,000 | △6 |
| 合計 | — | — | — | — | △6 |

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超のもの (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|------|---------|---------------|----------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約 | 外貨建の貸出金 | 251 | — | 0 |
| 合計 | — | — | — | — | 0 |

(注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

| | |
|------|-------|
| 営業経費 | 18百万円 |
|------|-------|

2. スtock・オプションの内容

| | 2019年ストック・オプション |
|---------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行の取締役(社外取締役を除く)7名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1) | 普通株式 10,430株 |
| 付与日 | 2019年7月29日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない |
| 権利行使期間 | 2019年7月30日から2044年7月29日まで |
| 権利行使価格(注2) | 1円 |
| 付与日における公正な評価単価(注2) | 1,731円 |

(注) 1. 株数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

【1株当たり情報】

- 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 7,815円10銭
(注) 1株当たりの純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 91,911百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 1,367百万円
うち新株予約権 59百万円
うち非支配株主持分 1,308百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 90,543百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 11,585千株
- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
(1) 1株当たり中間純利益 136円1銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 1,575百万円
普通株主に帰属しない金額 1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 1,575百万円
普通株式の期中平均株式数 11,583千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 135円76銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 1百万円
普通株式増加数 21千株
うち新株予約権 21千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 1,783 | 1,544 |
| 延滞債権額 | 17,060 | 12,843 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 188 | 153 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,513 | 2,009 |
| 合計 | 21,545 | 16,551 |
| 貸出金に占める割合 | 1.95% | 1.47% |

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

▼ 2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-----------------------|-----------|--------------------|-----------|-------|-----------|
| | 銀行業 | リース業・ クレジットカード業 | 計 | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 11,868 | 2,778 | 14,646 | 208 | 14,854 |
| セグメント間の内部経常収益 | 386 | 180 | 567 | 402 | 969 |
| 計 | 12,255 | 2,958 | 15,213 | 610 | 15,824 |
| セグメント利益又は損失(△) | 2,370 | △70 | 2,300 | 236 | 2,537 |
| セグメント資産 | 1,584,242 | 18,130 | 1,602,373 | 3,533 | 1,605,906 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 526 | 84 | 611 | 13 | 625 |
| 資金運用収益 | 8,169 | 35 | 8,205 | 3 | 8,209 |
| 資金調達費用 | 311 | 79 | 390 | 1 | 392 |
| 貸倒引当金繰入額 | 853 | 139 | 993 | △106 | 886 |
| 有形固定資産及び無形固定資産増加額 | 318 | 0 | 318 | 4 | 322 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

▼ 2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-------------------|-----------|--------------------|-----------|-------|-----------|
| | 銀行業 | リース業・ クレジットカード業 | 計 | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 11,664 | 2,773 | 14,437 | 207 | 14,645 |
| セグメント間の内部経常収益 | 300 | 176 | 477 | 404 | 882 |
| 計 | 11,964 | 2,950 | 14,914 | 612 | 15,527 |
| セグメント利益 | 2,497 | 75 | 2,572 | 156 | 2,729 |
| セグメント資産 | 1,603,803 | 19,169 | 1,622,972 | 3,424 | 1,626,397 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 533 | 63 | 596 | 12 | 608 |
| 資金運用収益 | 7,858 | 35 | 7,893 | 3 | 7,897 |
| 資金調達費用 | 465 | 86 | 552 | 1 | 554 |
| 貸倒引当金繰入額 | 259 | 8 | 268 | △18 | 250 |
| 有形固定資産及び無形固定資産増加額 | 425 | 2 | 428 | 4 | 433 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

| 経常収益 | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 15,213 | 14,914 |
| 「その他」の区分の経常収益 | 610 | 612 |
| セグメント間取引消去 | △969 | △882 |
| 中間連結損益計算書の経常収益 | 14,854 | 14,645 |

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

| 利益 | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,300 | 2,572 |
| 「その他」の区分の利益 | 236 | 156 |
| セグメント間取引消去 | △302 | △202 |
| 中間連結損益計算書の経常利益 | 2,234 | 2,526 |

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

| 資産 | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|----------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,602,373 | 1,622,972 |
| 「その他」の区分の資産 | 3,533 | 3,424 |
| セグメント間取引消去等 | △11,895 | △12,096 |
| 中間連結貸借対照表の資産合計 | 1,594,011 | 1,614,301 |

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 中間連結財務諸表計上額 | |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2018年度 中間期 | 2019年度 中間期 | 2018年度 中間期 | 2019年度 中間期 | 2018年度 中間期 | 2019年度 中間期 | 2018年度 中間期 | 2019年度 中間期 |
| 減価償却費 | 611 | 596 | 13 | 12 | — | — | 625 | 608 |
| 資金運用収益 | 8,205 | 7,893 | 3 | 3 | △361 | △269 | 7,847 | 7,627 |
| 資金調達費用 | 390 | 552 | 1 | 1 | △83 | △88 | 309 | 465 |
| 貸倒引当金繰入額 | 993 | 268 | △106 | △18 | △0 | △0 | 886 | 250 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産増加額 | 318 | 428 | 4 | 4 | — | — | 322 | 433 |

【関連情報】

▼ 2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | リース業・ クレジットカード業務 | その他 | 合計 |
|--------------|-------|--------------|---------------------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 5,939 | 4,354 | 2,771 | 1,788 | 14,854 |

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

▼ 2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | リース業・ クレジットカード業務 | その他 | 合計 |
|--------------|-------|--------------|---------------------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 5,923 | 3,763 | 2,759 | 2,198 | 14,645 |

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2018年度中間期 (2018年9月30日) | 2019年度中間期 (2019年9月30日) | | 2018年度中間期 (2018年9月30日) | 2019年度中間期 (2019年9月30日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 現金預け | 83,907 | 117,754 | 預金 | 1,372,367 | 1,389,189 |
| 商品有価証券 | 543 | 577 | 譲渡性預金 | 57,360 | — |
| 金銭の信託 | 1,106 | 1,207 | 債券借取引受入担保金 | — | 56,392 |
| 有貸出証券 | 350,752 | 314,480 | 借用金 | 60,700 | 60,700 |
| 外国為替 | 1,110,745 | 1,127,799 | 外国為替 | 6 | 10 |
| その他の資産 | 1,027 | 2,141 | その他の負債 | 5,273 | 4,976 |
| その他の資産 | 17,618 | 22,207 | 未払法人税等 | 772 | 744 |
| 有形固定資産 | 17,618 | 22,207 | リース債務 | 720 | 604 |
| 有形固定資産 | 18,014 | 17,346 | 資産除去債務 | 56 | 37 |
| 無形固定資産 | 716 | 710 | その他の負債 | 3,725 | 3,591 |
| 前線延税 | 170 | 93 | 賞与引当金 | 450 | 437 |
| 支払承諾 | 2,386 | 491 | 退職給付引当金 | 496 | 427 |
| 貸倒引当 | 3,466 | 3,361 | 睡眠預金戻損失引当金 | 19 | 10 |
| | △6,211 | △4,367 | 支払承諾 | 3,466 | 3,361 |
| | | | 負債の部合計 | 1,500,139 | 1,515,505 |
| | | | (純資産の部) | | |
| 資産の部合計 | 1,584,242 | 1,603,803 | 資本剰余金 | 10,816 | 10,816 |
| | | | 資本準備金 | 7,413 | 7,413 |
| | | | 利益剰余金 | 64,550 | 66,204 |
| | | | 利益準備金 | 8,670 | 8,670 |
| | | | その他利益剰余金 | 55,880 | 57,534 |
| | | | 別途積立金 | 52,632 | 54,632 |
| | | | 繰越利益剰余金 | 3,248 | 2,902 |
| | | | 自己株式 | △283 | △256 |
| | | | 株主資本合計 | 82,496 | 84,177 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 1,534 | 4,068 |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | 15 | △7 |
| | | | 評価・換算差額等合計 | 1,549 | 4,061 |
| | | | 新株予約権 | 58 | 59 |
| | | | 純資産の部合計 | 84,103 | 88,297 |
| | | | 負債及び純資産の部合計 | 1,584,242 | 1,603,803 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで) | 2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 12,255 | 11,964 |
| 資金運用収益 | 8,169 | 7,858 |
| (うち貸出金利息) | 5,913 | 5,886 |
| (うち有価証券利息配当金) | 2,206 | 1,921 |
| 役務取引等収益 | 1,867 | 1,949 |
| その他業務収益 | 554 | 1,993 |
| その他経常収益 | 1,662 | 163 |
| 経常費用 | 9,884 | 9,467 |
| 資金調達費用 | 311 | 465 |
| (うち預金利息) | 193 | 204 |
| 役務取引等費用 | 528 | 540 |
| その他業務費用 | 390 | 81 |
| 営業経費 | 7,709 | 7,545 |
| その他経常費用 | 943 | 833 |
| 経常利益 | 2,370 | 2,497 |
| 特別利益 | 16 | — |
| 特別損失 | 2 | 0 |
| 税引前中間純利益 | 2,385 | 2,497 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 836 | 800 |
| 法人税等調整額 | △163 | 57 |
| 法人税等合計 | 672 | 858 |
| 中間純利益 | 1,712 | 1,638 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------|--------|-------|---------|-------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 8,670 | 5,267 | 5,267 | 8,670 | 50,632 | 3,822 | 63,124 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 2,145 | 2,145 | 2,145 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △286 | △286 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 2,000 | △2,000 | — |
| 中間純利益 | | | | | | 1,712 | 1,712 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | 2,145 | 2,145 | 2,145 | — | 2,000 | △573 | 1,426 |
| 当中間期末残高 | 10,816 | 7,413 | 7,413 | 8,670 | 52,632 | 3,248 | 64,550 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|------|--------|--------------|---------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △283 | 76,778 | 3,318 | 18 | 3,337 | 42 | 80,159 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | 4,291 | | | | | 4,291 |
| 剰余金の配当 | | △286 | | | | | △286 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 中間純利益 | | 1,712 | | | | | 1,712 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | △1,784 | △3 | △1,788 | 15 | △1,773 |
| 当中間期変動額合計 | △0 | 5,717 | △1,784 | △3 | △1,788 | 15 | 3,943 |
| 当中間期末残高 | △283 | 82,496 | 1,534 | 15 | 1,549 | 58 | 84,103 |

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------|--------|-------|---------|-------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 10,816 | 7,413 | 7,413 | 8,670 | 52,632 | 3,622 | 64,924 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △347 | △347 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 2,000 | △2,000 | — |
| 中間純利益 | | | | | | 1,638 | 1,638 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | △11 | △11 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 2,000 | △720 | 1,279 |
| 当中間期末残高 | 10,816 | 7,413 | 7,413 | 8,670 | 54,632 | 2,902 | 66,204 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|------|--------|--------------|---------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △284 | 82,869 | 2,590 | 6 | 2,596 | 58 | 85,524 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | — | | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △347 | | | | | △347 |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | | — |
| 中間純利益 | | 1,638 | | | | | 1,638 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 27 | 16 | | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | 1,478 | △14 | 1,464 | 1 | 1,465 |
| 当中間期変動額合計 | 27 | 1,307 | 1,478 | △14 | 1,464 | 1 | 2,773 |
| 当中間期末残高 | △256 | 84,177 | 4,068 | △7 | 4,061 | 59 | 88,297 |

注記事項 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っておりま

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及びご注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方式については給付算定式基準によりしております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う先物為替予約等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額

株式 429百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,333百万円
延滞債権額 12,744百万円

なお、破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 153百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 2,009百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 16,241百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,567百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 125,499百万円
現金預け金（その他資産） 20百万円

計 125,519百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,054百万円
債券貸借取引受入担保金 56,392百万円
借入金 60,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

現金預け金（その他資産） 20,000百万円

また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 675百万円
金融商品等差入担保金 1百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 289,076百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 287,647百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

うち総合口座未実行残高 108,589百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 13,180百万円

【中間損益計算書関係】

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 391百万円
無形固定資産 141百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 259百万円
株式等売却損 325百万円
株式等償却 155百万円

【有価証券関係】

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

| | |
|--------|--------|
| 子会社株式 | 429百万円 |
| 関連会社株式 | 一百万円 |
| 合計 | 429百万円 |

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

| 種類 | 2018年度中間期 | | | 2019年度中間期 | | |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収益 | 7,371 | 807 | 8,169 | 7,137 | 723 | 7,858 |
| 資金調達費用 | 267 | 53 | 311 | 227 | 241 | 465 |
| 資金運用収支 | 7,104 | 753 | 7,858 | 6,910 | 482 | 7,392 |
| 役務取引等収益 | 1,847 | 20 | 1,867 | 1,928 | 20 | 1,949 |
| 役務取引等費用 | 514 | 14 | 528 | 531 | 8 | 540 |
| 役務取引等収支 | 1,332 | 5 | 1,338 | 1,396 | 12 | 1,408 |
| その他業務収益 | 399 | 155 | 554 | 623 | 1,369 | 1,993 |
| その他業務費用 | 129 | 261 | 390 | 0 | 81 | 81 |
| その他業務収支 | 270 | △106 | 163 | 623 | 1,288 | 1,911 |
| 業務粗利益 | 8,707 | 653 | 9,361 | 8,930 | 1,782 | 10,713 |
| 業務粗利益率 | 1.15% | 1.42% | 1.21% | 1.21% | 4.34% | 1.40% |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

| 種類 | 2018年度中間期 | | | 2019年度中間期 | | |
|------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 1,847 | 20 | 1,867 | 1,928 | 20 | 1,949 |
| 預金・貸出業務 | 267 | — | 267 | 285 | — | 285 |
| 為替業務 | 476 | 20 | 497 | 477 | 20 | 498 |
| 証券関連業務 | 418 | — | 418 | 349 | — | 349 |
| 代理業務 | 331 | — | 331 | 461 | — | 461 |
| 保護預り・貸金庫業務 | 77 | — | 77 | 77 | — | 77 |
| 保証業務 | 11 | — | 11 | 14 | — | 14 |
| 役務取引等費用 | 514 | 14 | 528 | 531 | 8 | 540 |
| 為替業務 | 78 | 10 | 88 | 79 | 8 | 87 |

特定取引の状況

該当事項はありません。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| 種類 | 2018年度中間期 | | | 2019年度中間期 | | |
|------------|-----------|--------|------|-----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 外国為替売買損益 | — | △261 | △261 | — | △81 | △81 |
| 商品有価証券売買損益 | △1 | — | △1 | △0 | — | △0 |
| 国債等債券売却損益 | 163 | 155 | 318 | 321 | 1,369 | 1,691 |
| 国債等債券償還損益 | — | — | — | — | — | — |
| 金融派生商品損益 | 11 | — | 11 | 17 | — | 17 |
| その他 | 97 | — | 97 | 284 | — | 284 |
| 合計 | 270 | △106 | 163 | 623 | 1,288 | 1,911 |

業務純益

(単位：百万円)

| | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|--------------------------|-----------|-----------|
| 業務純益 | 1,738 | 3,226 |
| 実質業務純益 | 1,712 | 3,187 |
| コア業務純益 | 1,393 | 1,495 |
| コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。) | 1,255 | 1,237 |

(注) 1. 業務純益 = 資金運用収益 + 役務取引等収益 + その他業務収益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

| 種 類 | 2018年度中間期 | | | 2019年度中間期 | | | |
|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | |
| 資金運用勘定 | 平均残高 | (64,840) | 91,640 | 1,532,391 | (25,084) | 81,778 | 1,519,938 |
| | 利 息 | 1,505,591 | 807 | 8,169 | 1,463,245 | 723 | 7,858 |
| | 利回り (%) | (9) | 0.97 | 1.06 | (2) | 1.76 | 1.03 |
| 貸 出 金 | 平均残高 | 1,093,395 | 251 | 1,093,647 | 1,105,858 | 5,038 | 1,110,896 |
| | 利 息 | 5,909 | 3 | 5,913 | 5,796 | 90 | 5,886 |
| | 利回り (%) | 1.07 | 3.12 | 1.07 | 1.04 | 3.57 | 1.05 |
| 商品有価証券 | 平均残高 | 496 | — | 496 | 622 | — | 622 |
| | 利 息 | 1 | — | 1 | 1 | — | 1 |
| | 利回り (%) | 0.57 | — | 0.57 | 0.54 | — | 0.54 |
| 有 価 証 券 | 平均残高 | 260,932 | 89,601 | 350,533 | 246,070 | 74,470 | 320,541 |
| | 利 息 | 1,403 | 801 | 2,205 | 1,289 | 630 | 1,919 |
| | 利回り (%) | 1.07 | 1.78 | 1.25 | 1.04 | 1.68 | 1.19 |
| コールローン | 平均残高 | 163 | 83 | 247 | — | 183 | 183 |
| | 利 息 | 0 | 0 | 0 | — | 1 | 1 |
| | 利回り (%) | 0.00 | 1.74 | 0.58 | — | 1.39 | 1.39 |
| 買 入 手 形 | 平均残高 | — | — | — | — | — | — |
| | 利 息 | — | — | — | — | — | — |
| | 利回り (%) | — | — | — | — | — | — |
| 預 け 金 | 平均残高 | 85,712 | 3 | 85,715 | 85,599 | 3 | 85,602 |
| | 利 息 | 42 | 0 | 42 | 42 | 0 | 42 |
| | 利回り (%) | 0.09 | 0.00 | 0.09 | 0.09 | 0.00 | 0.09 |
| 資金調達勘定 | 平均残高 | 1,580,805 | (64,840) | 1,607,747 | 1,564,933 | (25,084) | 1,621,733 |
| | 利 息 | 267 | (9) | 311 | 227 | (2) | 465 |
| | 利回り (%) | 0.03 | 0.11 | 0.03 | 0.02 | 0.58 | 0.05 |
| 預 金 | 平均残高 | 1,358,882 | 1,291 | 1,360,173 | 1,380,696 | 1,882 | 1,382,579 |
| | 利 息 | 191 | 2 | 193 | 194 | 10 | 204 |
| | 利回り (%) | 0.02 | 0.30 | 0.02 | 0.02 | 1.06 | 0.02 |
| 譲渡性預金 | 平均残高 | 54,231 | — | 54,231 | 5,624 | — | 5,624 |
| | 利 息 | 1 | — | 1 | 0 | — | 0 |
| | 利回り (%) | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | 0.00 |
| コールマネー | 平均残高 | 55,226 | 6 | 55,232 | 66,778 | — | 66,778 |
| | 利 息 | △10 | 0 | △10 | △14 | — | △14 |
| | 利回り (%) | △0.03 | 2.19 | △0.03 | △0.04 | — | △0.04 |
| 売 渡 手 形 | 平均残高 | — | — | — | — | — | — |
| | 利 息 | — | — | — | — | — | — |
| | 利回り (%) | — | — | — | — | — | — |
| コマーシャル・ペーパー | 平均残高 | — | — | — | — | — | — |
| | 利 息 | — | — | — | — | — | — |
| | 利回り (%) | — | — | — | — | — | — |
| 借 用 金 | 平均残高 | 54,014 | — | 54,014 | 60,667 | — | 60,667 |
| | 利 息 | — | — | — | — | — | — |
| | 利回り (%) | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | 0.00 |

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2018年度中間期 国内業務部門 113,133百万円 国際業務部門 2百万円 合計 113,136百万円
2019年度中間期 同 134,569百万円 同 4百万円 同 134,573百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除して表示しております。

(A) 2018年度中間期 国内業務部門 1,054百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,054百万円

2019年度中間期 同 1,117百万円 同 1百万円 同 1,117百万円

(B) 2018年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

2019年度中間期 同 0百万円 同 1百万円 同 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

| 種 類 | | 2018年度中間期 | | | 2019年度中間期 | | |
|-------------|---------|-----------|--------|--------|-----------|--------|------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| 受取利息 | 残高による増減 | 634 | 258 | 907 | △234 | △86 | △66 |
| | 利率による増減 | △592 | △420 | △1,027 | — | 2 | △245 |
| | 純 増 減 | 41 | △162 | △120 | △234 | △83 | △311 |
| 貸 出 金 | 残高による増減 | 400 | △3 | 398 | 66 | 74 | 92 |
| | 利率による増減 | △448 | 2 | △447 | △180 | 11 | △119 |
| | 純 増 減 | △48 | △0 | △49 | △113 | 86 | △27 |
| 商品有価証券 | 残高による増減 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 |
| | 利率による増減 | △0 | — | △0 | △0 | — | △0 |
| | 純 増 減 | 0 | — | 0 | 0 | — | 0 |
| 有 価 証 券 | 残高による増減 | 387 | 253 | 654 | △79 | △135 | △187 |
| | 利率による増減 | △296 | △415 | △725 | △34 | △36 | △97 |
| | 純 増 減 | 91 | △161 | △70 | △114 | △171 | △285 |
| コールローン | 残高による増減 | — | △0 | 1 | △0 | 0 | △0 |
| | 利率による増減 | 0 | 0 | △2 | — | △0 | 0 |
| | 純 増 減 | 0 | △0 | △0 | △0 | 0 | 0 |
| 買 入 手 形 | 残高による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 利率による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 純 増 減 | — | — | — | — | — | — |
| 預 け 金 | 残高による増減 | △0 | — | △0 | △0 | — | △0 |
| | 利率による増減 | 0 | — | 0 | — | — | — |
| | 純 増 減 | △0 | — | △0 | △0 | — | △0 |
| 支払利息 | 残高による増減 | 32 | 19 | 50 | △2 | △5 | 2 |
| | 利率による増減 | △41 | △41 | △80 | △37 | 192 | 152 |
| | 純 増 減 | △9 | △22 | △30 | △39 | 187 | 154 |
| 預 金 | 残高による増減 | 4 | △0 | 4 | 3 | 0 | 11 |
| | 利率による増減 | △6 | 0 | △6 | — | 7 | — |
| | 純 増 減 | △2 | 0 | △2 | 3 | 8 | 11 |
| 譲 渡 性 預 金 | 残高による増減 | — | — | — | △1 | — | △1 |
| | 利率による増減 | 1 | — | 1 | — | — | — |
| | 純 増 減 | 1 | — | 1 | △1 | — | △1 |
| コールマネー | 残高による増減 | △6 | △119 | 15 | △1 | △0 | △1 |
| | 利率による増減 | 3 | 59 | △78 | △1 | △0 | △1 |
| | 純 増 減 | △2 | △60 | △63 | △3 | △0 | △3 |
| 売 渡 手 形 | 残高による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 利率による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 純 増 減 | — | — | — | — | — | — |
| コマーシャル・ペーパー | 残高による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 利率による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 純 増 減 | — | — | — | — | — | — |
| 借 用 金 | 残高による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 利率による増減 | — | — | — | — | — | — |
| | 純 増 減 | — | — | — | — | — | — |

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| 種 類 | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 人 件 費 | 4,182 | 4,025 |
| 物 件 費 | 3,071 | 3,058 |
| 税 金 | 455 | 461 |
| 合 計 | 7,709 | 7,545 |

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類 | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|--------------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) |
| 流動性預金 | 616,030 (43.13) | — (—) | 616,030 (43.08) | 614,449 (44.30) | — (—) | 614,449 (44.23) |
| うち有利息預金 | 542,641 (37.99) | — (—) | 542,641 (37.95) | 542,020 (39.08) | — (—) | 542,020 (39.02) |
| 定期性預金 | 743,319 (52.04) | — (—) | 743,319 (51.99) | 752,484 (54.25) | — (—) | 752,484 (54.17) |
| うち固定自由金利定期預金 | 727,308 (50.92) | — (—) | 727,308 (50.87) | 737,301 (53.15) | — (—) | 737,301 (53.07) |
| うち変動自由金利定期預金 | 800 (0.05) | — (—) | 800 (0.05) | 717 (0.05) | — (—) | 717 (0.05) |
| そ の 他 | 11,639 (0.81) | 1,378 (100.00) | 13,018 (0.91) | 20,178 (1.45) | 2,076 (100.00) | 22,255 (1.60) |
| 預 金 計 | 1,370,989 (95.98) | 1,378 (100.00) | 1,372,367 (95.99) | 1,387,113 (100.00) | 2,076 (100.00) | 1,389,189 (100.00) |
| 譲渡性預金 | 57,360 (4.01) | — (—) | 57,360 (4.01) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 総 合 計 | 1,428,349 (100.00) | 1,378 (100.00) | 1,429,727 (100.00) | 1,387,113 (100.00) | 2,076 (100.00) | 1,389,189 (100.00) |

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類 | 2018年度中間期 | | | 2019年度中間期 | | |
|--------------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) |
| 流動性預金 | 587,162 (41.55) | — (—) | 587,162 (41.51) | 609,413 (43.96) | — (—) | 609,413 (43.90) |
| うち有利息預金 | 521,308 (36.89) | — (—) | 521,308 (36.85) | 538,962 (38.88) | — (—) | 538,962 (38.82) |
| 定期性預金 | 753,293 (53.30) | — (—) | 753,293 (53.26) | 756,066 (54.54) | — (—) | 756,066 (54.46) |
| うち固定自由金利定期預金 | 736,739 (52.13) | — (—) | 736,739 (52.09) | 740,488 (53.41) | — (—) | 740,488 (53.34) |
| うち変動自由金利定期預金 | 816 (0.06) | — (—) | 816 (0.05) | 736 (0.05) | — (—) | 736 (0.05) |
| そ の 他 | 18,425 (1.30) | 1,291 (100.00) | 19,717 (1.39) | 15,215 (1.10) | 1,882 (100.00) | 17,098 (1.23) |
| 預 金 計 | 1,358,882 (96.16) | 1,291 (100.00) | 1,360,173 (96.16) | 1,380,696 (99.59) | 1,882 (100.00) | 1,382,579 (99.59) |
| 譲渡性預金 | 54,231 (3.84) | — (—) | 54,231 (3.83) | 5,624 (0.41) | — (—) | 5,624 (0.41) |
| 総 合 計 | 1,413,113 (100.00) | 1,291 (100.00) | 1,414,405 (100.00) | 1,386,321 (100.00) | 1,882 (100.00) | 1,388,204 (100.00) |

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | |
|------------|----------|------------------|------------------|-------|----------|------------------|------------------|-------|
| | 定期預金 | うち固定自由 金利定期預金 | うち変動自由 金利定期預金 | うちその他 | 定期預金 | うち固定自由 金利定期預金 | うち変動自由 金利定期預金 | うちその他 |
| 3ヵ月未満 | 214,293 | 214,140 | 131 | 21 | 216,687 | 216,622 | 44 | 20 |
| 3ヵ月以上6ヵ月未満 | 164,240 | 164,188 | 51 | — | 165,422 | 165,396 | 25 | — |
| 6ヵ月以上1年未満 | 253,026 | 252,917 | 109 | — | 245,674 | 245,620 | 54 | — |
| 1年以上2年未満 | 36,961 | 36,835 | 126 | — | 44,057 | 43,668 | 389 | — |
| 2年以上3年未満 | 42,848 | 42,466 | 382 | — | 47,562 | 47,358 | 203 | — |
| 3年以上 | 16,760 | 16,760 | — | — | 18,635 | 18,635 | — | — |
| 合 計 | 728,130 | 727,308 | 800 | 21 | 738,040 | 737,301 | 717 | 20 |

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
 2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円・%)

| 区 分 | 2018年9月末 (構成比) | | 2019年9月末 (構成比) | |
|------|----------------|----------|----------------|----------|
| 個人預金 | 959,826 | (69.94) | 975,915 | (70.25) |
| 法人預金 | 346,221 | (25.23) | 351,495 | (25.30) |
| その他 | 66,319 | (4.83) | 61,778 | (4.45) |
| 合 計 | 1,372,367 | (100.00) | 1,389,189 | (100.00) |

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引を除いております。
 2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

| 財 形 貯 蓄 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|---------|----------|----------|
| | 5,387 | 5,185 |

- (注) 財形年金預金を含んでおります。

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類 | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) |
| 手形貸付 | 12,191 (1.10) | 254 (100.00) | 12,445 (1.12) | 13,254 (1.19) | 249 (2.26) | 13,504 (1.20) |
| 証書貸付 | 969,369 (87.29) | — (—) | 969,369 (87.27) | 968,777 (86.75) | 10,792 (97.74) | 979,569 (86.86) |
| 当座貸越 | 120,530 (10.85) | — (—) | 120,530 (10.85) | 128,166 (11.47) | — (—) | 128,166 (11.36) |
| 割引手形 | 8,399 (0.76) | — (—) | 8,399 (0.76) | 6,559 (0.59) | — (—) | 6,559 (0.58) |
| 合 計 | 1,110,491 (100.00) | 254 (100.00) | 1,110,745 (100.00) | 1,116,757 (100.00) | 11,041 (100.00) | 1,127,799 (100.00) |

貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類 | 2018年度中間期 | | | 2019年度中間期 | | |
|------|--------------------|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|
| | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) |
| 手形貸付 | 11,902 (1.09) | 251 (100.00) | 12,154 (1.11) | 12,756 (1.15) | 835 (16.58) | 13,591 (1.23) |
| 証書貸付 | 964,476 (88.21) | — (—) | 964,476 (88.19) | 970,201 (87.73) | 4,203 (83.42) | 974,404 (87.71) |
| 当座貸越 | 109,884 (10.05) | — (—) | 109,884 (10.05) | 115,868 (10.48) | — (—) | 115,868 (10.43) |
| 割引手形 | 7,131 (0.65) | — (—) | 7,131 (0.65) | 7,032 (0.64) | — (—) | 7,032 (0.63) |
| 合 計 | 1,093,395 (100.00) | 251 (100.00) | 1,093,647 (100.00) | 1,105,858 (100.00) | 5,038 (100.00) | 1,110,896 (100.00) |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | 貸出金 | うち変動金利 | うち固定金利 | 貸出金 | うち変動金利 | うち固定金利 |
| 1年以下 | 111,537 | | | 99,569 | | |
| 1年超3年以下 | 94,055 | 55,974 | 38,080 | 101,109 | 62,178 | 38,931 |
| 3年超5年以下 | 119,485 | 72,849 | 46,635 | 114,001 | 66,858 | 47,143 |
| 5年超7年以下 | 75,451 | 44,552 | 30,898 | 67,786 | 35,330 | 32,456 |
| 7年超 | 589,684 | 515,976 | 73,707 | 617,166 | 542,356 | 74,809 |
| 期間の定めのないもの | 120,530 | — | 120,530 | 128,166 | — | 128,166 |
| 合 計 | 1,110,745 | | | 1,127,799 | | |

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位：百万円)

| 種 類 | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|------|-----------|----------|-----------|----------|
| | 貸出金残高 | 支払承諾見返残高 | 貸出金残高 | 支払承諾見返残高 |
| 有価証券 | 8,774 | — | 747 | — |
| 債権 | 5,833 | 157 | 5,272 | 152 |
| 商品 | 41 | — | 30 | — |
| 不動産 | 138,352 | 18 | 145,190 | 22 |
| その他 | — | — | — | — |
| 小 計 | 153,002 | 175 | 151,240 | 174 |
| 保証 | 626,345 | 713 | 634,610 | 382 |
| 信用 | 331,398 | 2,576 | 341,949 | 2,804 |
| 合 計 | 1,110,745 | 3,466 | 1,127,799 | 3,361 |

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

| 業種別 | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|-------------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,110,745 | 100.00 | 1,127,799 | 100.00 |
| 製造業 | 171,089 | 15.40 | 167,493 | 14.85 |
| 農業、林業 | 1,040 | 0.10 | 1,262 | 0.11 |
| 漁業 | 241 | 0.02 | 241 | 0.02 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 149 | 0.01 | 92 | 0.01 |
| 建設業 | 48,955 | 4.41 | 53,466 | 4.74 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14,780 | 1.33 | 14,347 | 1.27 |
| 情報通信業 | 4,570 | 0.41 | 4,990 | 0.44 |
| 運輸業、郵便業 | 45,861 | 4.13 | 45,838 | 4.06 |
| 卸売業、小売業 | 113,742 | 10.24 | 109,863 | 9.74 |
| 金融業、保険業 | 45,401 | 4.09 | 45,079 | 4.00 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 263,368 | 23.71 | 276,087 | 24.48 |
| 各種サービス業 | 102,283 | 9.21 | 99,240 | 8.80 |
| 地方公共団体 | 77,012 | 6.93 | 76,647 | 6.80 |
| その他 | 222,247 | 20.01 | 233,146 | 20.68 |
| 海外店分及び 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,110,745 | 100.00 | 1,127,799 | 100.00 |

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

| 区分 | 2018年9月末 (構成比) | | 2019年9月末 (構成比) | |
|------|----------------|----------|----------------|----------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 設備資金 | 577,915 | (52.03) | 608,077 | (53.92) |
| 運転資金 | 532,829 | (47.97) | 519,722 | (46.08) |
| 合計 | 1,110,745 | (100.00) | 1,127,799 | (100.00) |

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|--------------|----------|----------|
| 中小企業等向け貸出金残高 | 877,029 | 902,575 |
| 総貸出金に占める割合 | 78.95% | 80.02% |

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

ローン残高

(単位：百万円)

| 区分 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|--------|----------|----------|
| 住宅ローン | 228,524 | 239,299 |
| その他ローン | 121,099 | 122,051 |
| 合計 | 349,624 | 361,350 |

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

| 区分 | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | |
|-------------|----------|-------------|------------------------|-------|----------|-------------|------------------------|-------|
| | 期首残高 | 当中間期 増加額 | 当中間期減少額 目的使用 その他 | 期末残高 | 期首残高 | 当中間期 増加額 | 当中間期減少額 目的使用 その他 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 1,195 | 1,169 | — ※1,195 | 1,169 | 898 | 859 | — ※898 | 859 |
| 個別貸倒引当金 | 4,380 | 5,042 | 218 ※4,162 | 5,042 | 3,209 | 3,507 | — ※3,209 | 3,507 |
| うち非居住者向け債権分 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) ※は洗い替えによる取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | — | — |

リスク管理債権

(単位：百万円)

| 区分 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|------------|----------|----------|
| 破綻先債権額 | 1,431 | 1,333 |
| 延滞債権額 | 16,949 | 12,744 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 188 | 153 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,513 | 2,009 |
| 合計 | 21,084 | 16,241 |
| 貸出金に占める割合 | 1.89% | 1.44% |

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

| 区分 | 2018年9月末 | | | | | 2019年9月末 | | | | |
|-------------------|-----------|--------|----------|---------------|-------------|-----------|--------|----------|---------------|-------------|
| | 残高(A) | 保全額(B) | 貸倒引当金(C) | 合計(D)=(B)+(C) | カバー率(D)/(A) | 残高(A) | 保全額(B) | 貸倒引当金(C) | 合計(D)=(B)+(C) | カバー率(D)/(A) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,764 | 4,341 | 3,423 | 7,764 | 100.00% | 4,923 | 2,969 | 1,954 | 4,923 | 100.00% |
| 危険債権 | 10,648 | 7,860 | 1,394 | 9,254 | 86.90% | 9,188 | 6,402 | 1,393 | 7,795 | 84.83% |
| 要管理債権 | 2,702 | 779 | 224 | 1,004 | 37.15% | 2,163 | 673 | 111 | 784 | 36.28% |
| 小計 | 21,115 | 12,980 | 5,041 | 18,022 | 85.35% | 16,275 | 10,045 | 3,458 | 13,503 | 82.97% |
| 正常債権 | 1,102,290 | — | — | — | — | 1,128,606 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,123,406 | — | — | — | — | 1,144,882 | — | — | — | — |

(注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。私券債（時価）を含めております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- 要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。

自己査定結果

(単位：百万円)

| 区分 | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | |
|------------------|----------|---------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|
| | 破綻懸念先 | 実質破綻先 | 破綻先 | 計 | 破綻懸念先 | 実質破綻先 | 破綻先 | 計 |
| 貸出金等の残高 A | 10,648 | 6,332 | 1,431 | 18,412 | 9,188 | 3,590 | 1,333 | 14,112 |
| 担保等の保全額 B | 7,860 | 3,797 | 543 | 12,201 | 6,402 | 2,559 | 409 | 9,371 |
| 回収が懸念される額 C(A-B) | 2,788 | 2,535 | 888 | 6,211 | 2,786 | 1,030 | 923 | 4,740 |
| 個別貸倒引当金残高 D | 1,394 | 2,535 | 888 | 4,817 | 1,393 | 1,030 | 923 | 3,347 |
| カバー率 (B+D)/A | 86.90% | 100.00% | 100.00% | 92.42% | 84.83% | 100.00% | 100.00% | 90.12% |

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権（外国為替、未収利息、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）の合計であります。

■破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）のことです。

■実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

■破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類 | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
| | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) |
| 国 債 | 57,091 (22.87) | — (—) | 57,091 (16.28) | 54,965 (22.82) | — (—) | 54,965 (17.48) |
| 地方債 | 64,666 (25.91) | — (—) | 64,666 (18.43) | 53,877 (22.37) | — (—) | 53,877 (17.13) |
| 社 債 | 64,716 (25.93) | — (—) | 64,716 (18.45) | 67,139 (27.88) | — (—) | 67,139 (21.35) |
| 株 式 | 24,651 (9.88) | — (—) | 24,651 (7.03) | 21,580 (8.96) | — (—) | 21,580 (6.86) |
| その他の証券 | 38,460 (15.41) | 101,165 (100.00) | 139,626 (39.81) | 43,268 (17.97) | 73,647 (100.00) | 116,916 (37.18) |
| うち外国債券 | | 101,165 (100.00) | 101,165 (28.84) | | 73,647 (100.00) | 73,647 (23.42) |
| うち外国株式 | | — (—) | — (—) | | — (—) | — (—) |
| 合 計 | 249,586 (100.00) | 101,165 (100.00) | 350,752 (100.00) | 240,833 (100.00) | 73,647 (100.00) | 314,480 (100.00) |

有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

| 種 類 | 2018年度中間期 | | | 2019年度中間期 | | |
|--------|------------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
| | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) | 国内業務部門 (構成比) | 国際業務部門 (構成比) | 合 計 (構成比) |
| 国 債 | 63,067 (24.17) | — (—) | 63,067 (17.99) | 54,242 (22.05) | — (—) | 54,242 (16.92) |
| 地方債 | 60,275 (23.10) | — (—) | 60,275 (17.20) | 62,922 (25.57) | — (—) | 62,922 (19.63) |
| 社 債 | 79,883 (30.62) | — (—) | 79,883 (22.79) | 63,937 (25.98) | — (—) | 63,937 (19.95) |
| 株 式 | 16,969 (6.50) | — (—) | 16,969 (4.84) | 20,253 (8.23) | — (—) | 20,253 (6.32) |
| その他の証券 | 40,735 (15.61) | 89,601 (100.00) | 130,336 (37.18) | 44,715 (18.17) | 74,470 (100.00) | 119,186 (37.18) |
| うち外国債券 | | 89,601 (100.00) | 89,601 (25.56) | | 74,470 (100.00) | 74,470 (23.23) |
| うち外国株式 | | — (—) | — (—) | | — (—) | — (—) |
| 合 計 | 260,932 (100.00) | 89,601 (100.00) | 350,533 (100.00) | 246,070 (100.00) | 74,470 (100.00) | 320,541 (100.00) |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 区 分 | 2018年9月末 | | | | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 国債 | 地方債 | 社債 | 株式 | その他の証券 | うち外国債券 | うち外国株式 | 貸付有価証券 |
| 1 年 以 下 | — | 1,302 | 18,432 | | 3,502 | 3,502 | | — |
| 1 年 超 3 年 以 下 | — | 2,623 | 13,027 | | 3,371 | 3,371 | | — |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 20,656 | 10,214 | 7,244 | | 2,976 | 2,976 | | — |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 10,266 | 4,126 | 14,552 | | 22,127 | 22,127 | | — |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 15,121 | 46,400 | 10,456 | | 65,242 | 65,242 | | — |
| 10 年 超 | 11,048 | — | 1,003 | | 3,944 | 3,944 | | — |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | 24,651 | 38,461 | 0 | — | — |
| 合 計 | 57,091 | 64,666 | 64,716 | 24,651 | 139,626 | 101,165 | — | — |

| 区 分 | 2019年9月末 | | | | | | | |
|----------------|----------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| | 国債 | 地方債 | 社債 | 株式 | その他の証券 | うち外国債券 | うち外国株式 | 貸付有価証券 |
| 1 年 以 下 | — | 1,584 | 6,593 | | — | — | | — |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 10,296 | 6,997 | 9,791 | | — | — | | — |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 10,337 | 3,995 | 16,055 | | 14,835 | 14,835 | | — |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 15,654 | 6,982 | 15,482 | | 11,665 | 11,665 | | — |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 10,352 | 34,317 | 17,197 | | 47,145 | 47,145 | | — |
| 10 年 超 | 8,325 | — | 2,018 | | — | — | | — |
| 期間の定めのないもの | — | — | — | 21,580 | 43,269 | 0 | — | — |
| 合 計 | 54,965 | 53,877 | 67,139 | 21,580 | 116,916 | 73,647 | — | — |

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

| 種 類 | 2018年度中間期 | | 2019年度中間期 | |
|---------------|-----------|------|-----------|------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 商 品 国 債 | 33 | 183 | 0 | 225 |
| 商 品 地 方 債 | 32 | 312 | 3 | 397 |
| 商 品 政 府 保 証 債 | — | — | — | — |
| その他の商品有価証券 | — | — | — | — |
| 合 計 | 66 | 496 | 3 | 622 |

公共債引受額

(単位：百万円)

| 種 類 | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国 債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 7,846 | 6,244 |
| 合 計 | 7,846 | 6,244 |

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

| 種 類 | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 国 債 | 26 | 5 |
| 地方債・政府保証債 | 169 | 160 |
| 合 計 | 195 | 165 |
| 投 資 信 託 | 6,984 | 5,845 |

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位：千円・百万円)

| 区 分 | | 2018年度中間期 | | 2019年度中間期 | |
|------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 送金為替 | 仕 向 分 | 2,166 | 2,824,400 | 1,554 | 1,514,294 |
| | 被 仕 向 分 | 2,027 | 2,777,542 | 2,017 | 1,502,261 |
| 代金取立 | 仕 向 分 | 1 | 2,296 | 1 | 2,705 |
| | 被 仕 向 分 | 3 | 3,899 | 3 | 3,970 |

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| 区 分 | | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 仕 向 為 替 | 売 渡 為 替 | 88 | 67 |
| | 買 入 為 替 | 35 | 131 |
| 被 仕 向 為 替 | 支 払 為 替 | 59 | 49 |
| | 取 立 為 替 | 1 | 1 |
| 合 計 | | 185 | 249 |

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|---------------|----------|----------|
| 外 貨 建 資 産 残 高 | 795 | 679 |

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------------|------------|----|----|------------|----|----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 子会社・子法人等株式 | — | — | — | — | — | — |
| 関連法人等株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — | — |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|------------|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等株式 | 429 | 429 |
| 関連法人等株式 | — | — |
| 合計 | 429 | 429 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 2018年9月末 | | | 2019年9月末 | | |
|------------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|--------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 21,856 | 16,827 | 5,028 | 12,031 | 9,348 | 2,683 |
| | 債券 | 92,256 | 91,189 | 1,066 | 172,937 | 170,263 | 2,673 |
| | 国債 | 30,807 | 30,303 | 504 | 54,965 | 53,612 | 1,353 |
| | 地方債 | 8,171 | 8,094 | 76 | 53,237 | 52,734 | 503 |
| | 社債 | 53,277 | 52,792 | 485 | 64,734 | 63,917 | 816 |
| | その他 | 17,844 | 17,658 | 185 | 90,174 | 86,214 | 3,960 |
| | 外国債券 | 6,179 | 6,164 | 15 | 68,423 | 65,401 | 3,021 |
| | 小計 | 131,956 | 125,676 | 6,280 | 275,144 | 265,826 | 9,318 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 946 | 1,116 | △169 | 7,706 | 9,577 | △1,870 |
| | 債券 | 94,218 | 94,571 | △352 | 3,045 | 3,054 | △9 |
| | 国債 | 26,284 | 26,403 | △119 | — | — | — |
| | 地方債 | 56,495 | 56,703 | △207 | 640 | 640 | △0 |
| | 社債 | 11,438 | 11,464 | △25 | 2,405 | 2,414 | △9 |
| | その他 | 121,304 | 125,172 | △3,868 | 25,718 | 27,475 | △1,756 |
| | 外国債券 | 94,985 | 97,604 | △2,619 | 5,223 | 5,300 | △77 |
| | 小計 | 216,469 | 220,860 | △4,390 | 36,470 | 40,107 | △3,637 |
| 合計 | 348,426 | 346,536 | 1,889 | 311,614 | 305,933 | 5,680 | |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----|------------|------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 株式 | 1,418 | 1,413 |
| その他 | 477 | 1,022 |
| 合計 | 1,896 | 2,436 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。

当中間会計期間における減損処理額は、株式148百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移ならびに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると認められない場合であります。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 ○2018年9月末／該当ありません。 ○2019年9月末／該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

| 種類 | 期別 中間 貸借対照表 計上額 | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | | |
|-----------|--------------------------|----------|----|---|--|----------|-------|---|--|---|
| | | 取得原価 | 差額 | うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの | うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの | 取得原価 | 差額 | うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの | うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの | |
| その他の金銭の信託 | 1,106 | 1,106 | — | — | — | 1,207 | 1,207 | — | — | — |

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 評価差額 | | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|--------------|-----------|----------|----------|
| | その他有価証券 | 1,889 | 5,680 |
| | その他の金銭の信託 | — | — |
| (△) 繰延税金負債 | | 355 | 1,612 |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,534 | 4,068 |

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | |
|---------|---------|----------|---------------|--------|--------|----------|---------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 為替予約 | 102,181 | 24 | △1,176 | △1,176 | 14,299 | 48 | △55 | △55 |
| | 売建 | 95,573 | 3 | △1,195 | △1,195 | 12,582 | 16 | △40 | △40 |
| | 買建 | 6,607 | 21 | 18 | 18 | 1,717 | 32 | △14 | △14 |
| | 通貨オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他の | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | △1,176 | △1,176 | — | — | △55 | △55 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | |
|----|-------------------|----------|---------------|-----|------|----------|---------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | クレジット・デフォルト・スワップ | 6,396 | 4,418 | △41 | 11 | 7,364 | 7,364 | △55 | 17 |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | 6,396 | 4,418 | △41 | 11 | 7,364 | 7,364 | △55 | 17 |
| | その他の | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | — | — | △41 | 11 | — | — | △55 | 17 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ 会計の 方法 | 種類 | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | |
|------------------|----------------------------------|-------------|-------|-----------------------|----|-------------|--------|-----------------------|----|
| | | 主なヘッ ジ対象 | 契約額等 | 契約額等の うち1年超 のもの | 時価 | 主なヘッ ジ対象 | 契約額等 | 契約額等の うち1年超 のもの | 時価 |
| 原則的 処理方法 | 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 | 貸出金 | 6,000 | 6,000 | 24 | 貸出金 | 15,000 | 9,000 | △6 |
| | | | — | — | — | | — | — | — |
| | | | 6,000 | 6,000 | 24 | | 15,000 | 9,000 | △6 |
| 合計 | | | — | — | 24 | | — | — | △6 |

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ 会計の 方法 | 種類 | 2018年9月末 | | | | 2019年9月末 | | | |
|------------------|------|-------------|------|-----------------------|----|-------------|------|-----------------------|----|
| | | 主なヘッ ジ対象 | 契約額等 | 契約額等の うち1年超 のもの | 時価 | 主なヘッ ジ対象 | 契約額等 | 契約額等の うち1年超 のもの | 時価 |
| 原則的 処理方法 | 為替予約 | 外貨建の 貸出金 | 256 | — | △3 | 外貨建の 貸出金 | 251 | — | 0 |
| 合計 | | | — | — | △3 | | — | — | 0 |

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

利益率

(単位：%)

| | 2018年度中間期 | 2019年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.27 | 0.29 |
| 資本経常利益率 | 5.81 | 5.89 |
| 総資産中間純利益率 | 0.20 | 0.19 |
| 資本中間純利益率 | 4.20 | 3.87 |

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

| 種 類 | 2018年度中間期 | | | 2019年度中間期 | | |
|---------|-----------|--------|------|-----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合 計 |
| 資金運用利回り | 0.97 | 1.75 | 1.06 | 0.97 | 1.76 | 1.03 |
| 資金調達原価 | 0.99 | 0.25 | 0.98 | 0.98 | 0.73 | 0.98 |
| 総資金利鞘 | △0.02 | 1.50 | 0.08 | △0.01 | 1.03 | 0.05 |

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

| 期 別 | 区 分 | 貸出金 (A) | 預金 (B) | 預貸率 | |
|----------|--------|-----------|-----------|-------------------|--------|
| | | | | $\frac{(A)}{(B)}$ | 期中平均 |
| 2018年9月末 | 国内業務部門 | 1,110,491 | 1,428,349 | 77.74 | 77.37 |
| | 国際業務部門 | 254 | 1,378 | 18.43 | 19.47 |
| | 合 計 | 1,110,745 | 1,429,727 | 77.68 | 77.32 |
| 2019年9月末 | 国内業務部門 | 1,116,757 | 1,387,113 | 80.50 | 79.76 |
| | 国際業務部門 | 11,041 | 2,076 | 531.78 | 267.59 |
| | 合 計 | 1,127,799 | 1,389,189 | 81.18 | 80.02 |

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

| 期 別 | 区 分 | 有価証券 (A) | 預金 (B) | 預証率 | |
|----------|--------|----------|-----------|-------------------|----------|
| | | | | $\frac{(A)}{(B)}$ | 期中平均 |
| 2018年9月末 | 国内業務部門 | 249,586 | 1,428,349 | 17.47 | 18.46 |
| | 国際業務部門 | 101,165 | 1,378 | 7,338.01 | 6,937.09 |
| | 合 計 | 350,752 | 1,429,727 | 24.53 | 24.78 |
| 2019年9月末 | 国内業務部門 | 240,833 | 1,387,113 | 17.36 | 17.74 |
| | 国際業務部門 | 73,647 | 2,076 | 3,546.93 | 3,954.98 |
| | 合 計 | 314,480 | 1,389,189 | 22.63 | 23.09 |

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-------------|----------|----------|
| 従業員1人当り預金残高 | 1,470 | 1,463 |
| 1店舗当り預金残高 | 18,329 | 17,810 |

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|--------------|----------|----------|
| 従業員1人当り貸出金残高 | 1,142 | 1,188 |
| 1店舗当り貸出金残高 | 14,240 | 14,458 |

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位：千円)

| | 1967年10月 | 1972年4月 | 1978年4月 | 1985年3月 | 1989年4月 | 2007年2月 |
|-----|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資本金 | 1,000,000 | 2,000,000 | 3,000,000 | 4,170,000 | 8,670,000 | 8,670,500 |
| | 2018年6月 | 2018年7月 | | | | |
| 資本金 | 10,562,804 | 10,816,267 | | | | |

株式所有者別状況

(2019年9月30日現在)

| 区分 | 株主数 (人) | 所有株式数 (単元) | 構成比率 (%) | |
|------------|---------|------------|----------|------|
| 政府及び地方公共団体 | 1 | 2 | 0.00 | |
| 金融機関 | 49 | 39,509 | 34.09 | |
| 金融商品取引業者 | 30 | 4,252 | 3.66 | |
| その他の法人 | 706 | 30,320 | 26.16 | |
| 外国法人等 | 個人以外 | 69 | 8,014 | 6.91 |
| | 個人 | 1 | 3 | 0.00 |
| 個人その他 | 4,344 | 33,775 | 29.14 | |
| 合計 | 5,200 | 115,875 | 100.00 | |
| 単元未満株式の状況 | | 53,818株 | | |

(注)自己株式55,608株は、「個人その他」に556単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

大口株主一覧

(2019年9月30日現在)

| 株主名 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---|-----------|-------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 637,300 | 5.50 |
| 鈴与株式会社 | 479,024 | 4.13 |
| 清水銀行従業員持株会 | 368,278 | 3.17 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) | 335,000 | 2.89 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 314,500 | 2.71 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 237,000 | 2.04 |
| INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店 | 191,700 | 1.65 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 189,648 | 1.63 |
| 藍澤証券株式会社 | 170,604 | 1.47 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 160,600 | 1.38 |
| 計 | 3,083,654 | 26.61 |

自己資本の充実の状況等について

－自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日金融庁告示第7号）に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

当行は、自己資本比率告示（2006年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。

各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（第10条第2項、第12条第2項）

●単体

（単位：百万円）

| 項目 | 当中間期末 | 前中間期末 | 経過措置による 不算入額 |
|--|-------------|---------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目（1） | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 83,829 | 82,090 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 18,229 | 18,229 | |
| うち、利益剰余金の額 | 66,204 | 64,550 | |
| うち、自己株式の額（△） | 256 | 283 | |
| うち、社外流出予定額（△） | 347 | 405 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 59 | 58 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 859 | 1,169 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 859 | 1,169 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 84,748 | 83,317 | |
| コア資本に係る調整項目（2） | | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 710 | 572 | 143 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 710 | 572 | 143 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — |
| 前払年金費用の額 | 93 | 136 | 34 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) 803 | 709 | |
| 自己資本 | | | |
| 自己資本の額（(イ) - (ロ)） | (ハ) 83,945 | 82,608 | |
| リスク・アセット等（3） | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 881,551 | 852,637 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | △2,079 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。） | — | 143 | |
| うち、繰延税金資産 | — | — | |
| うち、前払年金費用 | — | 34 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | △2,257 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 33,730 | 34,259 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (ニ) 915,282 | 886,896 | |
| 自己資本比率 | | | |
| 自己資本比率（(ハ) / (ニ)） | 9.17% | 9.31% | |

（附則別紙様式第三号）

（注）上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、当中間期末については、「2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）」別紙様式第11号により開示しております。

●連結

(単位：百万円)

| 項 目 | 当中間期末 | 前中間期末 | 経過措置による 不算入額 |
|--|---------|---------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 86,286 | 84,460 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 18,464 | 18,475 | |
| うち、利益剰余金の額 | 68,426 | 66,673 | |
| うち、自己株式の額 (△) | 256 | 283 | |
| うち、社外流出予定額 (△) | 347 | 405 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △163 | △221 | |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — | |
| うち、退職給付に係るものの額 | △163 | △221 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 59 | 58 | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 1,191 | 1,502 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 1,191 | 1,502 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 654 | 733 | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 88,028 | 86,532 | |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | | |
| 無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額 | 800 | 678 | 169 |
| うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額 | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 800 | 678 | 169 |
| 繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額 | 5 | 4 | 1 |
| 適格引当金不足額 | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | — | — | — |
| 自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額 | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額 | — | — | — |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — |
| うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額 | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 805 | 682 | |
| 自己資本 | | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 87,222 | 85,850 | |
| リスク・アセット等 (3) | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 892,141 | 862,617 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | △2,086 | |
| うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | | 169 | |
| うち、繰延税金資産 | | 1 | |
| うち、退職給付に係る資産 | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | △2,257 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | — | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 35,497 | 35,933 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 927,639 | 898,551 | |
| 連結自己資本比率 | | | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 9.40% | 9.55% | |

(附則別紙様式第四号)

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、当中間期末については、「2014年金融庁告示第7号 (以下、「開示告示」という。)」別紙様式第12号により開示しております。

定量的な開示事項

■定量的な開示事項（連結）（第12条第4項第1号）

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

| オン・バランス項目 | [単 体] | | [連 結] | |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 1. 現金 | — | — | — | — |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — | — | — |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | 284 | 196 | 284 | 196 |
| 4. 国際決済銀行等向け | — | — | — | — |
| 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — | — | — |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 3 | — | 3 | — |
| 7. 国際開発銀行向け | — | — | — | — |
| 8. 地方公共団体金融機構向け | — | — | — | — |
| 9. 我が国の政府関係機関向け | 17 | 11 | 17 | 11 |
| 10. 地方三公社向け | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 791 | 612 | 791 | 612 |
| 12. 法人等向け | 15,938 | 16,674 | 15,661 | 16,385 |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け | 5,480 | 5,880 | 5,528 | 5,993 |
| 14. 抵当権付住宅ローン | 1,919 | 1,894 | 1,919 | 1,894 |
| 15. 不動産取得等事業向け | 6,890 | 7,228 | 6,890 | 7,228 |
| 16. 三月以上延滞等 | 60 | 58 | 66 | 61 |
| 17. 取立未済手形 | — | — | — | — |
| 18. 信用保証協会等による保証付 | 143 | 128 | 143 | 128 |
| 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — | — | — |
| 20. 出資等 | 1,201 | 1,037 | 1,201 | 1,038 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 1,201 | 1,037 | 1,201 | 1,038 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | — | — | — | — |
| 21. 上記以外 | 1,181 | 939 | 1,804 | 1,595 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） | 150 | — | 150 | — |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 274 | 210 | 299 | 227 |
| （うち上記以外のエクスポージャー等） | 756 | 729 | 1,354 | 1,367 |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合） | — | — | — | — |
| （うち再証券化） | — | — | — | — |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合） | — | — | — | — |
| （うち再証券化） | — | — | — | — |
| 24. 複数の資産を裏付けとする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | — | — | — | — |
| 25. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式） | — | 413 | — | 413 |
| 26. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式） | — | — | — | — |
| 27. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | — | — | — | — |
| 28. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | — | — | — | — |
| 29. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%） | — | — | — | — |
| 30. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 7 | — | 6 | — |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △90 | — | △90 | — |
| 合 計 | 33,829 | 35,077 | 34,228 | 35,501 |

（注）上記計表は、「告示」及び「開示告示」が改正されたため、2019年3月期より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

(単位：百万円)

| オフ・バランス項目 | [単 体] | | [連 結] | |
|--|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント | — | — | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 6 | 5 | 6 | 5 |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 0 | — | 0 | — |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 35 | 24 | 35 | 24 |
| 5. NIFまたはRUF | — | — | — | — |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 27 | 34 | 27 | 34 |
| 7. 内部格付手法におけるコミットメント | — | — | — | — |
| 8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 57 | 77 | 57 | 77 |
| 9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等 | — | — | — | — |
| 10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券 | 85 | — | 85 | — |
| 11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入 | 1 | 21 | 1 | 21 |
| 12. 派生商品取引 | 25 | 8 | 25 | 8 |
| (1) 外為関連取引 | 14 | 3 | 14 | 3 |
| (2) 金利関連取引 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| (3) 金関連取引 | — | — | — | — |
| (4) 株式関連取引 | 5 | 1 | 5 | 1 |
| (5) 貴金属（金を除く）関連取引 | — | — | — | — |
| (6) その他のコモディティ関連取引 | 1 | — | 1 | — |
| (7) クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク) | 2 | 3 | 2 | 3 |
| 13. 長期決済期間取引 | — | — | — | — |
| 14. 未決済取引 | — | — | — | — |
| 15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス | — | — | — | — |
| 16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー | — | — | — | — |
| 合 計 | 241 | 171 | 241 | 171 |

(単位：百万円)

| CVAリスク相当額、中央清算機関 | [単 体] | | [連 結] | |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 1. 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式） | 34 | 12 | 34 | 12 |
| 2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】 | 0 | — | 0 | — |

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項 目 | [単 体] | | [連 結] | |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 基礎的手法 | 1,370 | 1,349 | 1,437 | 1,419 |

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

| 項 目 | [単 体] | | [連 結] | |
|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 総所要自己資本額 | 35,475 | 36,611 | 35,942 | 37,105 |

■信用リスクに関する事項 (第10条第4項第2号、第12条第4項第3号)

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位: 百万円)

| 単 体 | 2018年9月末 | | | | | 2019年9月末 | | | | |
|----------------|------------------|------------------|----------------|--------------|--------------|------------------|------------------|----------------|--------------|--------------|
| | エクスポージャー期末残高 | | | | | エクスポージャー期末残高 | | | | |
| | 貸出金等 | 債券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 | | 貸出金等 | 債券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 | |
| 静岡県内 | 1,035,304 | 959,681 | 27,980 | 6 | 4,263 | 1,050,532 | 985,634 | 23,847 | 15 | 3,479 |
| 静岡県外 | 515,686 | 218,726 | 170,907 | 3,775 | — | 500,117 | 212,239 | 157,451 | 1,356 | — |
| 国内計 | 1,550,991 | 1,178,408 | 198,887 | 3,782 | 4,263 | 1,550,649 | 1,197,873 | 181,299 | 1,371 | 3,479 |
| 国外計 | 99,926 | — | 91,897 | — | — | 65,985 | 1,171 | 63,743 | — | — |
| 地域別合計 | 1,650,917 | 1,178,408 | 290,784 | 3,782 | 4,263 | 1,616,634 | 1,199,045 | 245,043 | 1,371 | 3,479 |
| 製造業 | 175,027 | 171,339 | 3,042 | 2 | 643 | 173,030 | 168,170 | 4,273 | 1 | 584 |
| 農業、林業 | 1,040 | 1,040 | — | — | — | 1,262 | 1,262 | — | — | — |
| 漁業 | 241 | 241 | — | — | — | 242 | 242 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 149 | 149 | — | — | — | 92 | 92 | — | — | — |
| 建設業 | 50,626 | 49,088 | 1,452 | — | 86 | 55,979 | 53,685 | 2,212 | — | 82 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15,190 | 15,175 | — | — | 14 | 14,605 | 14,605 | — | — | — |
| 情報通信業 | 4,571 | 4,571 | — | — | — | 4,990 | 4,990 | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 60,295 | 47,061 | 13,219 | — | 14 | 61,033 | 46,973 | 14,035 | — | 25 |
| 卸売業、小売業 | 115,840 | 112,632 | 2,051 | 1 | 1,154 | 113,462 | 109,786 | 3,553 | 7 | 114 |
| 金融・保険業 | 263,679 | 113,530 | 71,626 | 3,775 | — | 270,714 | 115,683 | 48,440 | 1,356 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 264,464 | 263,156 | 700 | 0 | 607 | 277,469 | 275,854 | 900 | 1 | 712 |
| 各種サービス業 | 102,905 | 100,636 | 1,080 | 2 | 1,185 | 99,957 | 97,528 | 1,116 | 4 | 1,308 |
| 国・地方公共団体 | 272,991 | 77,172 | 179,016 | — | — | 234,316 | 76,688 | 142,359 | — | — |
| 個人 | 222,465 | 221,908 | — | — | 556 | 233,343 | 232,692 | — | — | 651 |
| その他 | 101,427 | 702 | 18,594 | — | — | 76,131 | 787 | 28,151 | — | — |
| 業種別合計 | 1,650,917 | 1,178,408 | 290,784 | 3,782 | 4,263 | 1,616,634 | 1,199,045 | 245,043 | 1,371 | 3,479 |
| 1年以下 | 324,456 | 288,813 | 21,817 | 2,445 | 3,131 | 302,937 | 288,590 | 8,278 | 283 | 2,419 |
| 1年超3年以下 | 118,256 | 98,044 | 19,105 | 988 | 117 | 141,126 | 114,016 | 26,620 | 444 | 44 |
| 3年超5年以下 | 163,738 | 122,514 | 40,526 | 227 | 469 | 159,082 | 113,535 | 44,783 | 367 | 396 |
| 5年超7年以下 | 129,960 | 75,767 | 54,130 | — | 62 | 120,398 | 71,238 | 49,129 | — | 29 |
| 7年超10年以下 | 244,971 | 105,933 | 138,989 | — | 47 | 205,845 | 105,648 | 100,083 | — | 113 |
| 10年超 | 501,717 | 484,951 | 16,215 | 120 | 429 | 520,643 | 503,753 | 16,147 | 275 | 467 |
| 期間の定めのないもの | 167,817 | 2,382 | — | — | 5 | 166,601 | 2,262 | — | — | 8 |
| 残存期間別合計 | 1,650,917 | 1,178,408 | 290,784 | 3,782 | 4,263 | 1,616,634 | 1,199,045 | 245,043 | 1,371 | 3,479 |

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

(単位: 百万円)

| 連 結 | 2018年9月末 | | | | | 2019年9月末 | | | | |
|----------------|------------------|------------------|----------------|--------------|--------------|------------------|------------------|----------------|--------------|--------------|
| | エクスポージャー期末残高 | | | | | エクスポージャー期末残高 | | | | |
| | 貸出金等 | 債券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 | | 貸出金等 | 債券 | デリバティブ取引 | 三月以上延滞 | |
| 静岡県内 | 1,046,266 | 954,348 | 27,980 | 6 | 4,725 | 1,062,045 | 980,184 | 23,847 | 15 | 3,789 |
| 静岡県外 | 515,693 | 218,726 | 170,907 | 3,775 | — | 500,127 | 212,239 | 157,451 | 1,356 | — |
| 国内計 | 1,561,960 | 1,173,074 | 198,887 | 3,782 | 4,725 | 1,562,173 | 1,192,423 | 181,299 | 1,371 | 3,789 |
| 国外計 | 99,926 | — | 91,897 | — | — | 65,985 | 1,171 | 63,743 | — | — |
| 地域別合計 | 1,661,886 | 1,173,074 | 290,784 | 3,782 | 4,725 | 1,628,158 | 1,193,595 | 245,043 | 1,371 | 3,789 |
| 製造業 | 175,027 | 171,339 | 3,042 | 2 | 643 | 173,030 | 168,170 | 4,273 | 1 | 584 |
| 農業、林業 | 1,040 | 1,040 | — | — | — | 1,262 | 1,262 | — | — | — |
| 漁業 | 241 | 241 | — | — | — | 242 | 242 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 149 | 149 | — | — | — | 92 | 92 | — | — | — |
| 建設業 | 50,626 | 49,088 | 1,452 | — | 86 | 55,979 | 53,685 | 2,212 | — | 82 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 15,190 | 15,175 | — | — | 14 | 14,605 | 14,605 | — | — | — |
| 情報通信業 | 4,571 | 4,571 | — | — | — | 4,990 | 4,990 | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 60,295 | 47,061 | 13,219 | — | 14 | 61,033 | 46,973 | 14,035 | — | 25 |
| 卸売業、小売業 | 115,840 | 112,632 | 2,051 | 1 | 1,154 | 113,462 | 109,786 | 3,553 | 7 | 114 |
| 金融・保険業 | 263,686 | 113,530 | 71,626 | 3,775 | — | 270,725 | 115,683 | 48,440 | 1,356 | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 257,517 | 256,208 | 700 | 0 | 607 | 270,234 | 268,619 | 900 | 1 | 712 |
| 各種サービス業 | 102,905 | 100,636 | 1,080 | 2 | 1,185 | 99,957 | 97,528 | 1,116 | 4 | 1,308 |
| 国・地方公共団体 | 272,991 | 77,172 | 179,016 | — | — | 234,316 | 76,688 | 142,359 | — | — |
| 個人 | 224,079 | 223,522 | — | — | 556 | 235,129 | 234,478 | — | — | 651 |
| その他 | 117,723 | 702 | 18,594 | — | 461 | 93,095 | 787 | 28,151 | — | 310 |
| 業種別合計 | 1,661,886 | 1,173,074 | 290,784 | 3,782 | 4,725 | 1,628,158 | 1,193,595 | 245,043 | 1,371 | 3,789 |
| 1年以下 | 323,581 | 287,937 | 21,817 | 2,445 | 3,131 | 302,466 | 288,119 | 8,278 | 283 | 2,419 |
| 1年超3年以下 | 116,789 | 96,578 | 19,105 | 988 | 117 | 139,417 | 112,307 | 26,620 | 444 | 44 |
| 3年超5年以下 | 161,247 | 120,023 | 40,526 | 227 | 469 | 156,613 | 111,066 | 44,783 | 367 | 396 |
| 5年超7年以下 | 129,460 | 75,267 | 54,130 | — | 62 | 119,598 | 70,438 | 49,129 | — | 29 |
| 7年超10年以下 | 244,971 | 105,933 | 138,989 | — | 47 | 205,845 | 105,648 | 100,083 | — | 113 |
| 10年超 | 501,717 | 484,951 | 16,215 | 120 | 429 | 520,643 | 503,753 | 16,147 | 275 | 467 |
| 期間の定めのないもの | 184,120 | 2,382 | — | — | 466 | 183,575 | 2,262 | — | — | 318 |
| 残存期間別合計 | 1,661,886 | 1,173,074 | 290,784 | 3,782 | 4,725 | 1,628,158 | 1,193,595 | 245,043 | 1,371 | 3,789 |

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| 単 体 | 2018年9月期 | | | | 2019年9月期 | | | |
|------------|----------|---------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|
| | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 1,195 | 1,169 | 1,195 | 1,169 | 898 | 859 | 898 | 859 |
| 個別貸倒引当金 | 4,380 | 5,042 | 4,380 | 5,042 | 3,209 | 3,507 | 3,209 | 3,507 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| 連 結 | 2018年9月期 | | | | 2019年9月期 | | | |
|------------|----------|---------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|
| | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 1,579 | 1,502 | 1,579 | 1,502 | 1,249 | 1,191 | 1,249 | 1,191 |
| 個別貸倒引当金 | 5,306 | 5,974 | 5,306 | 5,974 | 3,996 | 4,263 | 3,996 | 4,263 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — | — | — |

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位：百万円)

| 単 体 | 2018年9月期 | | | | 2019年9月期 | | | |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
| 静岡県内 | 4,357 | 5,019 | 4,357 | 5,019 | 3,209 | 3,482 | 3,209 | 3,482 |
| 静岡県外 | 22 | 22 | 22 | 22 | — | 24 | — | 24 |
| 国内計 | 4,380 | 5,042 | 4,380 | 5,042 | 3,209 | 3,507 | 3,209 | 3,507 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 4,380 | 5,042 | 4,380 | 5,042 | 3,209 | 3,507 | 3,209 | 3,507 |
| 製造業 | 934 | 1,862 | 934 | 1,862 | 956 | 896 | 956 | 896 |
| 農業、林業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 102 | 125 | 102 | 125 | 30 | 53 | 30 | 53 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 49 | 62 | 49 | 62 | 47 | 46 | 47 | 46 |
| 卸売業、小売業 | 1,255 | 1,220 | 1,255 | 1,220 | 394 | 424 | 394 | 424 |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 729 | 700 | 729 | 700 | 642 | 561 | 642 | 561 |
| 各種サービス業 | 1,140 | 904 | 1,140 | 904 | 881 | 1,256 | 881 | 1,256 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 124 | 123 | 124 | 123 | 213 | 224 | 213 | 224 |
| その他 | 42 | 43 | 42 | 43 | 43 | 43 | 43 | 43 |
| 業種別合計 | 4,380 | 5,042 | 4,380 | 5,042 | 3,209 | 3,507 | 3,209 | 3,507 |

(単位：百万円)

| 連 結 | 2018年9月期 | | | | 2019年9月期 | | | |
|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増加額 | 当中間期減少額 | 中間期末残高 |
| 静岡県内 | 5,283 | 5,952 | 5,283 | 5,952 | 3,996 | 4,205 | 3,996 | 4,205 |
| 静岡県外 | 22 | 22 | 22 | 22 | — | 24 | — | 24 |
| 国内計 | 5,306 | 5,974 | 5,306 | 5,974 | 3,996 | 4,229 | 3,996 | 4,229 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 5,306 | 5,974 | 5,306 | 5,974 | 3,996 | 4,229 | 3,996 | 4,229 |
| 製造業 | 971 | 1,994 | 971 | 1,994 | 979 | 916 | 979 | 916 |
| 農業、林業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 147 | 165 | 147 | 165 | 68 | 90 | 68 | 90 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 49 | 62 | 49 | 62 | 47 | 46 | 47 | 46 |
| 卸売業、小売業 | 1,257 | 1,223 | 1,257 | 1,223 | 396 | 425 | 396 | 425 |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 733 | 722 | 733 | 722 | 660 | 583 | 660 | 583 |
| 各種サービス業 | 1,146 | 905 | 1,146 | 905 | 882 | 1,257 | 882 | 1,257 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 個人 | 950 | 846 | 950 | 846 | 908 | 860 | 908 | 860 |
| その他 | 49 | 54 | 49 | 54 | 52 | 52 | 52 | 52 |
| 業種別合計 | 5,306 | 5,974 | 5,306 | 5,974 | 3,996 | 4,233 | 3,996 | 4,233 |

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| 項目 | [単 体] | | [連 結] | |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年9月期 | 2019年9月期 | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
| 製造業 | — | — | — | — |
| 農業、林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | — | — | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | — | — | — |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — | — | — |
| 各種サービス業 | — | — | — | — |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — |
| 個人 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 業種別合計 | — | — | — | — |

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| 項目 | [単 体] | | | | [連 結] | | | |
|-------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
| | 格付なし | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし | 格付あり |
| 0% | 426,322 | — | 414,806 | — | 426,322 | — | 414,806 | — |
| 10% | 15,338 | — | 12,766 | — | 15,338 | — | 12,766 | — |
| 20% | 123,951 | 19,734 | 82,122 | 21,703 | 123,958 | 19,734 | 82,133 | 21,703 |
| 35% | 137,102 | — | 135,298 | — | 137,102 | — | 135,298 | — |
| 50% | 12,908 | 72,203 | 11,693 | 77,101 | 13,215 | 72,203 | 11,969 | 77,101 |
| 75% | 181,590 | — | 194,770 | — | 183,204 | — | 196,555 | — |
| 100% | 576,153 | 13,795 | 588,362 | 13,985 | 585,591 | 13,795 | 598,196 | 13,985 |
| 150% | 590 | — | 731 | — | 626 | — | 755 | — |
| 250% | 2,748 | — | 2,100 | — | 2,991 | — | 2,273 | — |
| 1250% | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 1,476,706 | 105,734 | 1,442,653 | 112,790 | 1,488,350 | 105,734 | 1,454,756 | 112,790 |

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位：百万円)

| 項目 | [単 体] | | [連 結] | |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 現金及び自行預金 | 20,355 | 19,730 | 20,355 | 19,730 |
| 金 | — | — | — | — |
| 適格債券 | 4,001 | 2,592 | 4,001 | 2,592 |
| 適格株式 | 2,722 | 2,147 | 2,722 | 2,147 |
| 適格投資信託 | — | — | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 27,079 | 24,469 | 27,079 | 24,469 |
| 適格保証 | 84,756 | 78,805 | 84,756 | 78,805 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計 | 84,756 | 78,805 | 84,756 | 78,805 |

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位：百万円)

| 項目 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| グロス再構築コスト | 907 | 93 |
| グロスのアドオン | 2,874 | 1,278 |

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

| 項目 | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 信用リスク削減手法効果考慮前 | 信用リスク削減手法効果考慮後 | 信用リスク削減手法効果考慮前 | 信用リスク削減手法効果考慮後 |
| 派生商品取引 | 3,782 | 3,782 | 1,371 | 1,371 |
| 外国為替関連取引 | 1,773 | 1,773 | 355 | 355 |
| 金利関連取引 | 186 | 186 | 52 | 52 |
| 金関連取引 | — | — | — | — |
| 株式関連取引 | 967 | 967 | 200 | 200 |
| 貴金属関連取引 | — | — | — | — |
| その他コモディティ関連取引 | 214 | 214 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 639 | 639 | 763 | 763 |

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位:百万円)

| 項目 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|------------|----------|----------|
| 現金及び自行預金 | — | — |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | — | — |
| 適格株式 | — | — |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | — | — |

■出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

| 項目 | [単 体] | | | | [連 結] | | | |
|-------------------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | | 2018年9月末 | | 2019年9月末 | |
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場株式等エクスポージャー | 22,803 | 22,803 | 19,738 | 19,738 | 22,894 | 22,894 | 19,798 | 19,798 |
| 上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー | 1,891 | 1,891 | 1,889 | 1,889 | 1,463 | 1,463 | 1,461 | 1,461 |
| 合 計 | 24,695 | 24,695 | 21,627 | 21,627 | 24,358 | 24,358 | 21,259 | 21,259 |

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等 (単位:百万円)

| 項目 | [単 体] | |
|----------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 子会社・子法人等 | 429 | 429 |
| 関連法人等 | — | — |
| 合 計 | 429 | 429 |

●売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

| 項目 | [単 体] | | [連 結] | |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年9月期 | 2019年9月期 | 2018年9月期 | 2019年9月期 |
| 売却損益額 | 1,581 | 325 | 1,581 | 325 |
| 償却額 | 3 | 155 | 3 | 155 |

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

| 項目 | [単 体] | | [連 結] | |
|----------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2018年9月末 | 2019年9月末 | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
| 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額 | 3,189 | 482 | 3,217 | 492 |

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2018年9月末 | 2019年9月末 |
|--------------|----------|----------|
| ルック・スルー方式 | | 38,876 |
| マンドート方式 | | — |
| 蓋然性方式 (250%) | | — |
| 蓋然性方式 (400%) | | — |
| フォールバック方式 | | — |
| 合計 | | — |

- (注) 1. 本開示事項は、2019年3月期より改正後の「告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2018年9月期については該当ありません。
2. 「ルック・スルー方式」とは、保有するエクスポージャー（以下、保有エクスポージャー）のうち、出資の性質を有するもので、リスク・ウェイトを直接に判定できない場合に、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産及び取引を、銀行が直接に保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの組入資産を保守的に想定して信用リスクアセットの額を算出する方式です。
4. 「蓋然性方式（250%）」とは、ルック・スルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを250%とすることができる方式です。
5. 「蓋然性方式（400%）」とは、ルック・スルー方式及びマンドート方式が適用できない場合に、リスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、リスク・ウェイトを400%とすることができる方式です。
6. 「フォールバック方式」とは、上記の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して信用リスクアセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位：百万円)

| 項目 | 2018年9月末 |
|-------------------------|----------|
| VaR | 17,093 |
| 10BPV | △2,428 |
| アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量 | △6,849 |

※ VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間3年で計測した金利のVaRです。

※ 他通貨については、円換算の上計測しております。

■金利リスクに関する事項

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

上記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2019年3月期より改正後の「開示告示 別紙様式第11号の2」を用いて本開示事項を記載しております。

2019年9月末

[単体]

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | | | | |
|--------------|-----------|--------|-------|-------|-------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 7,604 | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 6,081 | | | |
| 3 | スティープ化 | 3,473 | | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 7,604 | | | |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 83,945 | | | |

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

[連結]

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | | | | |
|--------------|-----------|--------|-------|-------|-------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 当中間期末 | 前中間期末 | 当中間期末 | 前中間期末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 7,604 | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 6,081 | | | |
| 3 | スティープ化 | 3,473 | | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 7,604 | | | |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 当中間期末 | | 前中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 83,945 | | | |

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

| | |
|---|---------|
| 1.銀行の概況及び組織に関する事項 | |
| 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 | P.37 |
| 2.銀行の主要な業務に関する事項 | |
| イ.直近の中間事業年度における事業の概況 | P.6 |
| ロ.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 | P.6 |
| ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標 | |
| (1)主要な業務の状況を示す指標 | |
| ①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) | P.23 |
| ②資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 | P.23 |
| ③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 | P.24、36 |
| ④受取利息及び支払利息の増減 | P.25 |
| ⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 | P.36 |
| ⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 | P.36 |
| (2)預金に関する指標 | |
| ①預金科目別平均残高 | P.26 |
| ②定期預金残存期間別残高 | P.26 |
| (3)貸出金等に関する指標 | |
| ①貸出金科目別平均残高 | P.27 |
| ②貸出金残存期間別残高 | P.27 |
| ③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額 | P.27 |
| ④使途別貸出金残高 | P.28 |
| ⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合 | P.28 |
| ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合 | P.28 |
| ⑦特定海外債権残高 | P.28 |
| ⑧預貸率 | P.36 |
| (4)有価証券に関する指標 | |
| ①商品有価証券の種類別平均残高 | P.31 |
| ②有価証券の種類別残存期間別残高 | P.30 |
| ③有価証券の種類別平均残高 | P.30 |
| ④預証率 | P.36 |
| 3.銀行の業務の運営に関する事項 | |
| 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | P.7~10 |
| 4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項 | |
| イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 | P.20~22 |
| ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | P.29 |
| ①破綻先債権 | |
| ②延滞債権 | |
| ③3ヵ月以上延滞債権 | |
| ④貸出条件緩和債権 | |
| ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | P.38~46 |
| ニ.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 | |
| ①有価証券 | P.32 |
| ②金銭の信託 | P.33 |
| ③デリバティブ取引 | P.34~35 |
| ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | P.28 |
| ヘ.貸出金償却の額 | P.29 |
| ト.監査証明に関する事項 | P.20 |

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

| | |
|---|---------|
| 1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項 | |
| イ.直近の中間事業年度における事業の概況 | P.6 |
| ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 | P.6 |
| ①経常収益 | |
| ②経常利益又は経常損失 | |
| ③親会社株主に帰属する中間純利益もしくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失 | |
| ④包括利益 | |
| ⑤純資産額 | |
| ⑥総資産額 | |
| ⑦連結自己資本比率 | |
| 2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項 | |
| イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 | P.11~16 |
| ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 | P.17 |
| ①破綻先債権 | |
| ②延滞債権 | |
| ③3ヵ月以上延滞債権 | |
| ④貸出条件緩和債権 | |
| ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 | P.38~46 |
| ニ.セグメント情報 | P.17~19 |
| ホ.監査証明に関する事項 | P.11 |
| ◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)資産の査定の公表 | P.29 |



清水銀行

<http://www.shimizubank.co.jp/>



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。